

2018（平成30）事業年度

事業報告書

（第15期）

自：2018（平成30）年4月1日

至：2019（平成31）年3月31日

国立大学法人岡山大学

## 目 次

|     |                            |    |
|-----|----------------------------|----|
| I   | はじめに                       | 1  |
| II  | 基本情報                       |    |
|     | 1. 目標                      | 1  |
|     | 2. 業務内容                    | 2  |
|     | 3. 沿革                      | 2  |
|     | 4. 設立に係る根拠法                | 4  |
|     | 5. 主務大臣(主務省所管課)            | 4  |
|     | 6. 組織図その他の国立大学法人等の概要       | 4  |
|     | 7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地      | 8  |
|     | 8. 資本金の額                   | 8  |
|     | 9. 在籍する学生の数                | 8  |
|     | 10. 役員の状況                  | 8  |
|     | 11. 教職員の状況                 | 9  |
| III | 財務諸表の要約                    |    |
|     | 1. 貸借対照表                   | 10 |
|     | 2. 損益計算書                   | 10 |
|     | 3. キャッシュ・フロー計算書            | 11 |
|     | 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書       | 11 |
|     | 5. 財務情報                    |    |
|     | (1) 財務諸表に記載された事項の概要        |    |
|     | ① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)     |    |
|     | ア. 貸借対照表関係                 | 12 |
|     | イ. 損益計算書関係                 | 13 |
|     | ウ. キャッシュ・フロー計算書関係          | 13 |
|     | エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係     | 14 |
|     | ② セグメントの経年比較・分析(内訳・増減理由)   |    |
|     | ア. 業務損益                    | 15 |
|     | イ. 帰属資産                    | 15 |
|     | ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等        | 16 |
|     | (2) 重要な施設等の整備等の状況          |    |
|     | ① 当事業年度中に完成した主要施設等         | 16 |
|     | ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充 | 16 |
|     | ③ 当事業年度中に処分した主要施設等         | 17 |
|     | ④ 当事業年度において担保に供した施設等       | 17 |
|     | (3) 予算及び決算の概要              | 17 |

|    |                       |    |
|----|-----------------------|----|
| IV | 事業に関する説明              |    |
| 1. | 財源の内訳(財源構造の概略等)       | 17 |
| 2. | 財務情報及び業務の実績に基づく説明     |    |
|    | ア.(文化科学系)学部・大学院セグメント  | 17 |
|    | イ.(教育学系)学部・大学院セグメント   | 18 |
|    | ウ.(自然科学系)学部・大学院セグメント  | 20 |
|    | エ.(生命科学系)学部・大学院セグメント  | 21 |
|    | オ.共通施設セグメント           | 22 |
|    | カ.附属病院セグメント           | 27 |
|    | キ.資源植物科学研究所セグメント      | 30 |
|    | ク.惑星物質研究所セグメント        | 30 |
|    | ケ.附属学校セグメント           | 31 |
|    | コ.法人共通セグメント           | 32 |
| 3. | 課題と対処方針等              | 33 |
| V  | その他事業に関する事項           |    |
| 1. | 予算、収支計画及び資金計画         |    |
|    | (1) 予算                | 35 |
|    | (2) 収支計画              | 35 |
|    | (3) 資金計画              | 35 |
| 2. | 短期借入れの概要              | 35 |
| 3. | 運営費交付金債務及び当期振替額の明細    |    |
|    | (1) 運営費交付金債務の増減額の明細   | 35 |
|    | (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細 |    |
|    | ①平成 29 年度交付分          | 35 |
|    | ②平成 30 年度交付分          | 36 |
|    | (3) 運営費交付金債務残高の明細     | 37 |
| 別紙 | 財務諸表の科目               |    |
| 1. | 貸借対照表                 | 38 |
| 2. | 損益計算書                 | 38 |
| 3. | キャッシュ・フロー計算書          | 39 |
| 4. | 国立大学法人等業務実施コスト計算書     | 39 |

## I はじめに

岡山大学は、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念とし、目的である「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」に向け邁進するため、平成29年4月に就任した槇野学長は、「槇野ビジョン」を提唱し、学長のリーダーシップの下、多くの課題をしなやかに乗り越え、新たな知の創生を発信することにより、日本と国際社会に貢献する「実りの学都」の実現を目指して取り組んでいる。

平成30年度の取組として、教育面では、グローバル・ディスカバリー・プログラムの充実、60分授業・4学期制の効果的な運用を行うための取組、海外派遣プログラム「ミャンマーグローバルインターンシップ」の企画、高年次教養科目を全学部で必修科目として開講、英語による授業開講数の大幅増加、SiEED-Okayama・起業家精神養成学講座の設置、給付型奨学金制度の新設などを実施し、研究面では、学長主導によるRECTORプログラムの発足、研究教授制度の新設、技術移転による知的財産収入が今年度目標の2倍強を達成するなど、着実に研究面の実績や成果を積み重ねた。また、国際学都おかやま創生本部の設置、ライデン大学日本語日本文化研修プログラムの開始、アメリカ国務省CLSプログラムに国立大学で初めて採択されるなど、世界トップ大学と伍して卓越した教育研究の推進を目指して、計画を順調に実施した。さらに、新年俸制の導入、人事戦略・評価委員会の設置、総括副学長の設置、岡山大学病院長候補者選考会議による病院長選考など、運営面での取組も成果をあげている。

## II 基本情報

### 1. 目標

岡山大学は、1870年創設の岡山藩医学館、1900年設置の第六高等学校の伝統を受け継いで、1949年に設立された屈指の総合大学である。以来、教育・研究分野で日本と世界を牽引しつつ、多くの優れた人材を輩出してきた。岡山大学は、この良き伝統の基盤に立って、大学という知性の府に課せられた普遍的な使命、「高度な知の創成と的確な知の継承」の理念を高く掲げ、21世紀の人類が直面する地球規模の諸課題に対応していくために、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」という目的を定めている。

岡山大学は、このような理念・目的の下、教育、研究、社会貢献、大学経営、自己点検評価の各領域で基本目標を定め、実現に努めてきた。具体的には、第1期中期目標期間では、教職員の活動評価システムを整備し、大学業務を効率的に運営する体制を整備した。第2期中期目標期間では、「国際的な教育・研究の拠点として、地域社会と連携した『美しい学都』創生」を掲げ、世界的に上位な教育・研究機関となるべく活動を展開した。また、第3期中期目標期間に向けた岡山大学の改革構想と将来ビジョンを「岡山大学改革プラン」として明確化し、大学のグローバル化のための多方面の改革を強力に推進して、聖域なき改革の日常化を図った。

第3期中期目標期間では、急激な少子高齢化・グローバル化を見据えて、聖域なき組織横断型改革を断行するとともに、世界のリーディング大学に伍して、教育、研究、社会貢献の全ての分野で創造的な知性を牽引する大学となるための施策を遂行する。教育では、国際社会や地域社会と連携した実践的教育、世界の異文化を深く体験するグローバルな教育を含む異分野連携教育の展開による「学びの強化」に取り組む。研究においては、異分野融合科学や医療の分野を中心に、世界の卓越した研究機関との密接な連携を強力に推進して、世界トップレベルの

研究拠点を形成する。大学経営については、徹底したガバナンス改革に加え、女性・外国人を含む多様な人材活用と協働環境の実現を通じて、全学的な教育研究組織と経営システムの再構築を図る。

岡山大学は、このような改革を通じて、人類が蓄積してきた知と、最先端の知とを総合的に継承するとともに、世界に向けて創造的な知の成果と技の結実を発信し、社会のイノベーションを先導する真のグローバルな教育・研究拠点として輝くことを目標とする。

## 2. 業務内容

国立大学法人岡山大学(以下「法人」という。)は、岡山大学を設置し、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。

法人は、これらの目的を達成するため、以下の業務を行う。

- ① 岡山大学(以下「本学」という。)を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 本学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- ⑥ 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令(平成15年政令第478号)で定めるものを実施する者に対し、出資(⑦に該当するものを除く。)を行うこと。
- ⑦ 産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第21条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- ⑧ 上記①から⑦の業務に附帯する業務を行うこと。

## 3. 沿革

昭和24年 5月 岡山大学を創立 法文学部／教育学部／理学部／医学部／医学部附属病院  
／農学部／放射能泉研究所／附属図書館

昭和26年 4月 農学部附属大原農業研究所を設置

昭和26年 4月 放射能泉研究所を温泉研究所に改称

昭和28年 7月 農学部附属大原農業研究所を廃止

昭和28年 7月 農業生物研究所を設置

昭和29年 3月 岡山大学法経短期大学部を併設

昭和30年 4月 大学院医学研究科(博士課程)を設置

昭和35年 4月 工学部を設置

昭和39年 4月 大学院理学研究科(修士課程)を設置

昭和39年 4月 教養部を設置

昭和39年 4月 附属図書館に医学部分館を設置

昭和39年 4月 附属図書館に農業生物研究所分館を設置

昭和40年 3月 岡山大学養護教諭養成所を附置

昭和40年 4月 法文学部に法文学部第二部を設置

昭和43年 3月 岡山大学法経短期大学部を廃止

昭和44年 4月 大学院農学研究科(修士課程)を設置

昭和46年 4月 大学院工学研究科(修士課程)を設置

昭和46年 4月 大学院文学研究科(修士課程)を設置

昭和46年 4月 大学院法学研究科(修士課程)を設置

昭和48年 4月 大学院薬学研究科(修士課程)を設置

昭和51年 4月 岡山大学養護教諭特別別科を設置

昭和51年 5月 医学部から薬学部を分離

昭和52年 4月 大学院経済学研究科(修士課程)を設置

昭和54年10月 歯学部を設置

昭和55年 3月 岡山大学養護教諭養成所を閉所

昭和55年 4月 法文学部から文学部、法学部(同第二部)、経済学部(同第二部)を分離・改組

昭和55年 4月 大学院教育学研究科(修士課程)を設置

昭和57年 4月 歯学部附属病院を設置

昭和58年 4月 附属図書館医学部分館を鹿田分館に改称

昭和60年 4月 温泉研究所を地球内部研究センターに改組・転換

昭和60年 4月 大学院理学研究科(博士後期課程)を設置

昭和60年 4月 大学院工学研究科(博士後期課程)を設置

昭和61年 4月 大学院歯学研究科(博士課程)を設置

昭和61年 4月 大学院農学研究科(博士後期課程)を設置

昭和61年 4月 大学院薬学研究科(博士後期課程)を設置

昭和61年10月 岡山大学医療技術短期大学部を併設

昭和62年 4月 大学院自然科学研究科(博士後期課程)を設置

昭和63年 4月 農業生物研究所を資源生物科学研究所に改組・転換

昭和63年 4月 附属図書館農業生物研究所分館を資源生物科学研究所分館に改称

平成 3年 4月 岡山大学特殊教育特別専攻科を設置

平成 5年 4月 大学院文化科学研究科(博士後期課程)を設置

平成 6年 9月 教養部を廃止

平成 6年10月 環境理工学部を設置

平成 7年 4月 地球内部研究センターを固体地球研究センターに改組・転換

平成 8年 4月 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科(博士課程)を設置(参加)

平成11年 4月 大学院自然科学研究科を改組し、大学院自然科学研究科(博士前期課程)を設置

平成12年 3月 大学院薬学研究科(修士課程)を廃止

平成13年 3月 大学院工学研究科(修士課程)を廃止

平成13年 4月 大学院医歯学総合研究科(博士課程)を設置

平成14年 3月 岡山大学医療技術短期大学部を廃止

平成14年 3月 大学院理学研究科(修士課程)を廃止

平成14年 4月 医学部附属病院三朝分院を廃止し、三朝医療センターを設置

平成14年 9月 大学院農学研究科(修士課程)を廃止

平成15年 4月 大学院医歯学総合研究科(修士課程)を設置

平成15年 4月 大学院保健学研究科(修士課程)を設置

平成15年10月 医学部附属病院と歯学部附属病院を統合

- 平成16年 4月 国立大学法人岡山大学へ移行
- 平成16年 4月 大学院法務研究科(専門職学位課程)を設置
- 平成16年 4月 大学院文化科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
- 平成17年 3月 大学院歯学研究科(博士課程)を廃止
- 平成17年 4月 大学院保健学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
- 平成17年 4月 大学院環境学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
- 平成17年 4月 大学院医歯薬学総合研究科(博士後期課程)(博士前期課程)(博士課程)(修士課程)を設置
- 平成17年 4月 固体地球研究センターを地球物質科学研究センターに改組・転換
- 平成18年 3月 大学院医歯学総合研究科(修士課程)を廃止
- 平成18年 4月 大学院社会文化科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
- 平成19年 3月 大学院経済学研究科(修士課程)を廃止
- 平成19年 4月 教育学部附属養護学校を特別支援学校に名称変更
- 平成19年 4月 岡山大学特別支援教育特別専攻科を設置
- 平成20年 3月 大学院法学研究科(修士課程)を廃止
- 平成20年 3月 岡山大学特殊教育特別専攻科を廃止
- 平成20年 4月 大学院教育学研究科(専門職学位課程)を設置
- 平成21年 3月 大学院保健学研究科(修士課程)を廃止
- 平成21年 4月 大学院自然科学研究科(5年一貫制博士課程)を設置
- 平成21年 4月 医学部・歯学部附属病院を大学附属病院とし、岡山大学病院に名称変更
- 平成22年 3月 大学院文学研究科(修士課程)を廃止
- 平成22年 4月 資源生物科学研究所を資源植物科学研究所に改組・転換
- 平成22年 4月 附属図書館資源生物科学研究所分館を資源植物科学研究所分館に改称
- 平成23年 3月 大学院医学研究科(博士課程)を廃止
- 平成24年 3月 大学院文化科学研究科(博士前期課程)を廃止
- 平成24年 4月 大学院環境生命科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
- 平成28年 3月 岡山大学病院三朝医療センターを廃止
- 平成28年 4月 地球物質科学研究センターを惑星物質研究所に改組
- 平成28年 4月 異分野基礎科学研究所を設置
- 平成30年 4月 大学院ヘルスシステム統合科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置

#### 4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

#### 5. 主務大臣(主務省所管課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

#### 6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

|       |
|-------|
| 法人監査室 |
| 監事支援室 |

|     |           |   |   |
|-----|-----------|---|---|
| 本部  | 総務・企画部    | 総務課<br>人事課<br>大学改革推進室<br>広報・情報戦略室<br>社会連携支援室<br>法務・コンプライアンス対策室<br>事務支援室 |   |
|     | 学務部       | 学務企画課<br>学生支援課<br>入試課<br>学務情報システム開発室<br>グローバル・ディスカバリー・プログラム事務室          |   |
|     | 研究交流部     | 研究交流企画課<br>産学連携推進課  |   |
|     | 安全衛生部     | 保健衛生管理課<br>安全管理課  |   |
|     | 財務部       | 財務企画課<br>経理課<br>契約課<br>管理室  |   |
|     | 施設企画部     | 施設企画課<br>施設保全課<br>施設整備課   |   |
| 大学院 | 教育学研究科    | 修士課程  | 教育科学専攻  |
|     |           | 専門職学位課程   | 教職実践専攻  |
|     | 社会文化科学研究科 | 博士前期課程  | 国際社会専攻<br>日本・アジア文化専攻<br>人間社会文化専攻<br>法政理論専攻<br>経済理論・政策専攻<br>組織経営専攻             |
|     |           | 博士後期課程  | 社会文化学専攻   |
|     |           | 附属東アジア国際協力・教育研究センター<br>附属文明動態学研究センター                                    |   |
|     | 自然科学研究科   | 博士前期課程  | 数理物理学専攻<br>分子科学専攻<br>生物科学専攻<br>地球科学専攻<br>機械システム工学専攻<br>電子情報システム工学専攻<br>応用化学専攻 |
|     |           | 博士課程(5年一貫制)   | 地球惑星物質科学専攻  |
|     |           | 博士後期課程  | 数理物理学専攻<br>地球生命物質科学専攻   |

|                         |                                     |   |                                |
|-------------------------|-------------------------------------|---|--------------------------------|
|                         |                                     |   | 学際基礎科学専攻<br>産業創成工学専攻<br>応用化学専攻 |
| 保健学研究科                  | 博士前期課程                              | 保健学専攻   |                                |
|                         | 博士後期課程                              | 保健学専攻   |                                |
| 環境生命科学研究科               | 博士前期課程                              | 社会基盤環境学専攻<br>生命環境学専攻<br>資源循環学専攻<br>生物資源科学専攻<br>生物生産科学専攻 |                                |
|                         | 博士後期課程                              | 環境科学専攻<br>農生命科学専攻                                       |                                |
|                         | 附属低炭素・廃棄物循環研究センター                   |   |                                |
| 医歯薬学総合研究科               | 修士課程                                | 医歯科学専攻  |                                |
|                         | 博士前期課程                              | 薬科学専攻   |                                |
|                         | 博士課程                                | 生体制御科学専攻<br>病態制御科学専攻<br>機能再生・再建科学専攻<br>社会環境生命科学専攻       |                                |
|                         | 博士後期課程                              | 薬科学専攻   |                                |
|                         | 附属薬用植物園<br>附属医療教育センター               |   |                                |
| ヘルスシステム統合科学<br>学研究科     | 博士前期課程                              | ヘルスシステム統合科学専攻   |                                |
|                         | 博士後期課程                              | ヘルスシステム統合科学専攻   |                                |
| 法務研究科                   | 専門職学位課程                             | 法務専攻  |                                |
|                         | 附属弁護士研修センター                         |   |                                |
| 兵庫教育大学大学院<br>連合学校教育学研究科 | 博士課程                                | 学校教育実践学専攻<br>先端課題実践開発専攻<br>教科教育実践学専攻                    |                                |
| 学部                      | 文学部                                 |   | 人文学科                           |
|                         | 教育学部                                |   | 学校教育教員養成課程<br>養護教諭養成課程         |
|                         | 附属幼稚園<br>附属小学校<br>附属中学校<br>附属特別支援学校 |   |                                |
| 法学部                     |                                     | 法学科   | 昼間コース<br>夜間主コース                |

|        |  |                   |
|--------|--|-------------------|
| 経済学部   | 経済学科   | 昼間コース<br>夜間主コース   |
| 理学部    | 数学科<br>物理学科<br>化学科<br>生物学科<br>地球科学科  |                   |
|        | 附属臨海実験所<br>附属界面科学研究施設  |                   |
| 医学部    | 医学科<br>保健学科  |                   |
| 歯学部    | 歯学科  |                   |
| 薬学部    | 薬学科<br>創薬科学科   |                   |
| 工学部    | 機械システム系学科<br>電気通信系学科<br>情報系学科<br>化学生命系学科   |                   |
| 環境理工学部 | 環境数理学科<br>環境デザイン工学科<br>環境管理工学科<br>環境物質工学科  |                   |
| 農学部    | 総合農業科学科  |                   |
|        | 附属山陽圏フィールド科学センター   |                   |
| 専攻科    | 特別支援教育特別専攻科  |                   |
| 別科     | 養護教諭特別別科   |                   |
| 研究所    | 資源植物科学研究所  | 附属大麦・野生植物資源研究センター |
|        | 惑星物質研究所<br>異分野基礎科学研究所  |                   |
| 附属病院   | 岡山大学病院   |                   |
| 全学センター | 評価センター<br>保健管理センター<br>環境管理センター<br>情報統括センター<br>グローバル・パートナーズ<br>グローバル人材育成院<br>地域総合研究センター<br>教師教育開発センター<br>中性子医療研究センター<br>自然生命科学研究支援センター<br>生殖補助医療技術教育研究センター<br>埋蔵文化財調査研究センター |                   |

|             |                              |
|-------------|------------------------------|
| 附属図書館       | 中央図書館<br>鹿田分館<br>資源植物科学研究所分館 |
| 全学教育・学生支援機構 |                              |
| 研究推進産学官連携機構 |                              |
| 安全衛生推進機構    |                              |

7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地

岡山県岡山市

岡山県倉敷市(資源植物科学研究所)

鳥取県東伯郡三朝町(惑星物質研究所)

8. 資本金の額

69,798,978,420円(全額 政府出資)

土地の売却により、前年度比で5,985,641円減少した。

9. 在籍する学生の数

総学生数 13,197人

学部(専攻科及び別科を含む) 10,209人

大学院修士課程・博士前期課程 1,672人

大学院博士課程・博士後期課程 1,211人

大学院専門職学位課程 105人

10. 役員の状況

| 役職                             | 氏名   | 任期                       | 経歴   |
|--------------------------------|------|--------------------------|--|
| 学長                             | 槇野博史 | 平成29年4月1日<br>～平成33年3月31日 | 平成 8年 4月 岡山大学医学部教授<br>平成13年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授<br>平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授<br>平成21年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科長<br>平成23年 4月 岡山大学理事(病院担当)・岡山大学病院長<br>平成29年 4月 岡山大学長 |
| 理事<br>(企画・<br>評価・<br>総務<br>担当) | 高橋香代 | 平成29年4月1日<br>～平成31年3月31日 | 平成 9年 4月 岡山大学教育学部教授<br>平成18年 4月 岡山大学教育学部長<br>岡山大学大学院教育学研究科長<br>平成20年 4月 岡山大学大学院教育学研究科教授<br>平成25年 4月 くらしき作陽大学子ども教育学部長・教授<br>平成29年 4月 岡山大学理事(企画・評価・総務担当)・副学長       |
| 理事<br>(教育<br>担当,<br>国際<br>担当)  | 佐野 寛 | 平成29年4月1日<br>～平成31年3月31日 | 平成 5年 4月 岡山大学法学部教授<br>平成18年 4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科教授(在<br>任中)<br>平成20年 4月 岡山大学法学部長<br>平成27年 4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科長<br>平成29年 4月 岡山大学理事(教育担当, 国際担当)・副学長                 |

|                         |       |                          |   |
|-------------------------|-------|--------------------------|---|
| 理事<br>(研究<br>担当)        | 竹内大二  | 平成29年5月1日<br>～平成31年3月31日 | 平成18年 4月 国際科学技術センター事務局次長<br>平成20年 5月 内閣府原子力安全委員会事務局審査指針課長<br>平成22年 9月 (独)放射線医学総合研究所総務部長<br>平成26年 3月 原子力規制委員会原子力規制庁長官官房原子<br>力安全技術総括官<br>平成27年 4月 (共)高エネルギー加速器研究機構理事・管理<br>局長<br>平成29年 5月 岡山大学理事(研究担当)・副学長 |
| 理事<br>(医療<br>担当)        | 金澤 右  | 平成29年4月1日<br>～平成31年3月31日 | 平成16年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授<br>平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授(在<br>任中)<br>平成29年 4月 岡山大学理事(医療担当)・岡山大学病院長   |
| 理事<br>(財務・<br>施設<br>担当) | 菅 誠治  | 平成29年4月1日<br>～平成31年3月31日 | 平成20年10月 岡山大学大学院自然科学研究科教授(在任中)<br>平成29年 4月 岡山大学理事(財務・施設担当)・副学長  |
| 監事                      | 苅田 昌  | 平成28年4月1日<br>～平成32年8月31日 | 平成19年 2月 (株)山陽新聞社倉敷支社長(役員待遇)<br>平成20年 2月 山陽新聞倉敷販売(株) 出向 同社代表取締役<br>社長<br>平成20年 8月 山陽新聞倉敷販売(株)代表取締役社長<br>平成22年 2月 山陽新聞岡山東販売(株)代表取締役社長<br>平成23年12月 山陽新聞販売(株)代表取締役社長<br>平成28年 4月 岡山大学監事                      |
| 監事                      | 上岡美保子 | 平成28年4月1日<br>～平成32年8月31日 | 平成20年 7月 (独)日本貿易振興機構(ジェトロ)<br>ストックホルム事務所長<br>平成24年 1月 学校法人就実学園評議員(在任中)<br>平成24年 4月 就実大学非常勤講師<br>平成25年 2月 就実大学特任教授<br>平成25年 6月 (株)トマト銀行社外取締役(在任中)<br>平成28年 4月 岡山大学監事                                       |

## 11. 教職員の状況

教員 3,703人(うち常勤 1,557人、非常勤 2,146人)

職員 3,331人(うち常勤 2,405人、非常勤 926人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で86人(2.1%)減少しており、平均年齢は40.8歳(前年度40.7歳)となっている。このうち、国からの出向者は11人、地方公共団体からの出向者は100人、国立大学法人等からの出向者は13人、民間からの出向者は0人である。

### Ⅲ 財務諸表の要約

(掲載URL : [http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai\\_j.html](http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html))

(勘定科目の説明は、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

#### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

| 資産の部       | 金額      | 負債の部     | 金額      |
|------------|---------|----------|---------|
| 固定資産       |         | 固定負債     |         |
| 有形固定資産     |         | 資産見返負債   | 13,273  |
| 土地         | 52,030  | 機構債務負担金  | 3,742   |
| 減損損失累計額    | △126    | 長期借入金    | 17,395  |
| 建物         | 87,403  | 引当金      |         |
| 減価償却累計額    | △45,699 | 退職給付引当金  | 358     |
| 減損損失累計額    | △61     | 長期未払金    | 1,148   |
| 構築物        | 5,438   | その他の固定負債 | 118     |
| 減価償却累計額    | △3,492  |          |         |
| 減損損失累計額    | △1      | 流動負債     |         |
| 工具器具備品     | 50,902  | 運営費交付金債務 | 148     |
| 減価償却累計額    | △42,839 | 寄附金債務    | 5,673   |
| 減損損失累計額    | △10     | 未払金      | 5,742   |
| 図書         | 7,513   | その他の流動負債 | 4,558   |
| その他の有形固定資産 | 342     |          |         |
| その他の固定資産   | 2,158   | 負債合計     | 52,160  |
|            |         | 純資産の部    |         |
| 流動資産       |         | 資本金      |         |
| 現金及び預金     | 10,739  | 政府出資金    | 69,798  |
| その他の流動資産   | 6,751   | 資本剰余金    | 2,870   |
|            |         | 利益剰余金    | 6,219   |
|            |         | 純資産合計    | 78,888  |
| 資産合計       | 131,049 | 負債純資産合計  | 131,049 |

#### 2. 損益計算書

(単位：百万円)

|          | 金額     |
|----------|--------|
| 経常費用(A)  | 66,966 |
| 業務費      |        |
| 教育経費     | 2,592  |
| 研究経費     | 3,460  |
| 診療経費     | 20,648 |
| 教育研究支援経費 | 867    |
| 受託研究費等   | 2,006  |
| 共同研究費    | 396    |
| 受託事業費    | 534    |
| 人件費      | 34,960 |
| 一般管理費    | 1,329  |
| 財務費用     | 146    |
| 雑損       | 24     |

|                |        |
|----------------|--------|
| 経常収益(B)        | 67,178 |
| 運営費交付金収益       | 18,022 |
| 学生納付金収益        | 7,638  |
| 附属病院収益         | 32,572 |
| 受託研究収益         | 2,410  |
| 共同研究収益         | 436    |
| 受託事業等収益        | 554    |
| 補助金等収益         | 921    |
| 寄附金収益          | 1,727  |
| 資産見返負債戻入       | 1,455  |
| その他の収益         | 1,438  |
| 臨時損益(C)        | △39    |
| 目的積立金取崩額(D)    | 50     |
| 当期総利益(B-A+C+D) | 223    |

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                         | 金額      |
|-------------------------|---------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)   | 5,520   |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出    | △23,654 |
| 人件費支出                   | △35,648 |
| その他の業務支出                | △1,204  |
| 運営費交付金収入                | 18,176  |
| 学生納付金収入                 | 7,101   |
| 附属病院収入                  | 32,465  |
| 受託研究収入                  | 2,374   |
| 共同研究収入                  | 463     |
| 受託事業等収入                 | 604     |
| 補助金等収入                  | 999     |
| 寄附金収入                   | 2,452   |
| その他の業務収入                | 1,390   |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)  | △5,564  |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C) | △3,347  |
| IV 資金に係る換算差額(D)         | 0       |
| V 資金増加額(E=A+B+C+D)      | △3,391  |
| VI 資金期首残高(F)            | 11,130  |
| VII 資金期末残高(G=F+E)       | 7,739   |

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

|  | 金額 |
|--|----|
|  |    |

|                        |                   |
|------------------------|-------------------|
| I 業務費用                 | 20,327            |
| 損益計算書上の費用<br>(控除)自己収入等 | 67,132<br>△46,804 |
| (その他の国立大学法人等業務実施コスト)   |                   |
| II 損益外減価償却相当額          | 2,642             |
| III 損益外減損損失相当額         | 39                |
| IV 損益外利息費用相当額          | 0                 |
| V 損益外除売却差額相当額          | 7                 |
| VI 引当外賞与増加見積額          | 5                 |
| VII 引当外退職給付増加見積額       | 92                |
| VIII 機会費用              | 40                |
| IX 国立大学法人等業務実施コスト      | 23,157            |

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

平成30年度末現在の資産合計は前年度比5,412百万円(3.9%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の131,049百万円となっている。

主な増加要因としては、債券の取得により投資有価証券が98百万円(6.4%)増の1,614百万円となったこと、総合教育棟改修工事により建設仮勘定が49百万円(52.7%)増の143百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却の進行等により建物が3,633百万円(8.0%)減の41,642百万円となったこと、前年度末の未払金の支払が完了したことにより現金及び預金が391百万円(3.5%)減の10,739百万円となったことが挙げられる。

###### (負債合計)

平成30年度末現在の負債合計は3,664百万円(6.5%)減の52,160百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金の受入の増加により寄附金債務が787百万円(16.1%)増の5,673百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、附属病院の設備整備事業に係る支払が完了したことにより未払金が1,531百万円(21.0%)減の5,742百万円となったこと、償還により長期借入金1,205百万円(6.4%)減の17,395百万円になったこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が780百万円(17.2%)減の3,742百万円となったことが挙げられる。

###### (純資産合計)

平成30年度末現在の純資産合計は1,747百万円(2.1%)減の78,888百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費補助金が増加したこと等により資本剰余金が928百万円(2.5%)増の36,659百万円となったこと、前年度当期総利益から振り替えたことにより目的積立金が346百万円(168.1%)増の552百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却の進行等により損益外減価償却累計額が2,492百万円(8.0%)増の33,610百万円となったことが挙げられる。

## イ. 損益計算書関係

### (経常費用)

平成30年度の経常費用は632百万円(0.9%)減の66,966百万円となっている。

主な増加要因としては、人事院勧告に伴う給与改定により職員人件費が282百万円(1.7%)増の16,193百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金の交付額の減少に伴い費用の執行が減少したこと等により研究経費が137百万円(3.8%)減の3,460百万円となったこと、総合診療棟(Ⅱ期)新営に伴う移転作業等が平成29年度に完了したこと等により診療経費が596百万円(2.8%)減の20,648百万円となったことが挙げられる。

### (経常収益)

平成30年度の経常収益は1,125百万円(1.6%)減の67,178百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金の受入増加に伴う執行の増加により寄付金収益が136百万円(8.5%)増の1,727百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、交付額の減少に伴い運営費交付金収益が649百万円(3.4%)減の18,022百万円となったこと、償却資産の減に伴い減価償却費が減少したことにより資産見返負債戻入が209百万円(12.5%)減の1,455百万円となったこと、重症系システムの入れ替えに伴い手術件数を抑制した影響により附属病院収益が135百万円(0.4%)減の32,572百万円となったことが挙げられる。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損47百万円、7月に発生した豪雨災害による災害損失69百万円等を計上し、臨時利益として施設費収益(臨時)61百万円、補助金収益(臨時)3百万円を計上した結果、平成30年度の当期総利益は603百万円(73.0%)減の223百万円となっている。

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは190百万円(3.3%)減の5,520百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が573百万円(2.3%)減の△23,654百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が547百万円(2.9%)減の18,176百万円となったこと、補助金等収入が172百万円(14.6%)減の999百万円となったことが挙げられる。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,833百万円(221.4%)減の△5,564百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が35百万円(4.0%)増の909百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払出と預入による収支が3,000百万円減少したことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは942百万円(39.1%)減の△3,347百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務等の返済による支出が135百万円(10.6%)減の△1,132百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、今年度新規借入金がなかったことにより長期借入れによる収入が1,311百万円(100.0%)減となったことが挙げられる。

## エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成30年度の国立大学法人等業務実施コストは336百万円(1.4%)増の23,157百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が970百万円(110.4%)増の92百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、研究経費や診療経費の減少により業務費が491百万円(0.7%)減の65,466百万円となったこと、控除される自己収入等のうち寄附金収益が136百万円(8.5%)増の△1,727百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

| 区分               | 26年度    | 27年度    | 28年度    | 29年度    | 30年度    |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資産合計             | 140,635 | 141,247 | 138,987 | 136,461 | 131,049 |
| 負債合計             | 57,505  | 57,977  | 57,202  | 55,825  | 52,160  |
| 純資産合計            | 83,129  | 83,269  | 81,785  | 80,636  | 78,888  |
| 経常費用             | 65,581  | 67,611  | 66,930  | 67,598  | 66,966  |
| 経常収益             | 66,183  | 68,250  | 67,671  | 68,304  | 67,178  |
| 当期総損益            | 579     | 870     | 1,022   | 827     | 223     |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 6,082   | 5,985   | 6,650   | 5,711   | 5,520   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,572  | △733    | △5,882  | △1,730  | △5,564  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,469  | △384    | △191    | △2,405  | △3,347  |
| 資金期末残高           | 4,109   | 8,977   | 9,554   | 11,130  | 7,739   |
| 国立大学法人等業務実施コスト   | 24,458  | 25,731  | 23,534  | 22,820  | 23,157  |
| (内訳)             |         |         |         |         |         |
| 業務費用             | 21,387  | 21,758  | 20,563  | 20,946  | 20,327  |
| 損益計算書上の費用        | 66,005  | 67,711  | 67,051  | 67,646  | 67,132  |
| うち自己収入           | △44,617 | △45,952 | △46,487 | △46,700 | △46,804 |
| 損益外減価償却相当額       | 2,842   | 2,867   | 2,792   | 2,634   | 2,642   |
| 損益外減損損失相当額       | -       | 9       | 86      | 0       | 39      |
| 損益外利息費用相当額       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 損益外除売却差額相当額      | 27      | 141     | 14      | 20      | 7       |
| 引当外賞与増加見積額       | 268     | 70      | 85      | 22      | 5       |
| 引当外退職給付増加見積額     | △459    | 836     | △102    | △878    | 92      |
| 機会費用             | 390     | 45      | 94      | 73      | 40      |
| (控除)国庫納付額        | -       | -       | -       | -       | -       |

(注1) 当期総損益の減の要因は、前記5(1)①イを参照。

(注2) 業務活動によるキャッシュ・フローの減の要因は、前記5(1)①ウを参照。

(注3) 投資活動によるキャッシュ・フローの減の要因は、前記5(1)①ウを参照。

(注4) 財務活動によるキャッシュ・フローの減の要因は、前記5(1)①ウを参照。

## ②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

平成30年度より、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、従来の学部・大学院等セグメントを、業務内容に応じて「(文化科学系)学部・大学院」、「(教育学系)学部・大学院」、「(自然科学系)学部・大学院」、「(生命科学系)学部・大学院」及び「共通施設」に変更している。

したがって、セグメントの経年比較・分析は「附属病院」、「資源植物科学研究所」、「惑星物質研究所」、「附属学校」及び「法人共通」のみの記載としている。

### ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は184百万円と、前年度比365百万円(66.4%)減となっている。これは、教職員人件費が393百万円(2.6%)増となったことが主な要因である。

資源植物科学研究所セグメントの業務損益は△125百万円と、前年度比8百万円(6.1%)増となっている。これは、前年度に研究棟の改修工事が完了したことにより修繕費等の支出が5百万円(26.2%)減となったことが主な要因である。

惑星物質研究所セグメントの業務損益は△162百万円と、前年度比48百万円(42.4%)減となっている。これは、受入の減少等に伴い、科学研究費等間接経費収入が19百万円(56.8%)減となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△263百万円と、前年度比8百万円(3.1%)増となっている。これは、附属中学校体育館の新営等に伴う移転費等の費用と収益を計上する年度が異なることにより、移設撤去費が24百万円(91.5%)減となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△796百万円と、前年度比81百万円(11.3%)減となっている。これは、職員人件費が96百万円(5.9%)増となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

| 区分            | 26年度  | 27年度  | 28年度  | 29年度  | 30年度   |
|---------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 学部・大学院等       | 1,196 | 674   | 1,204 | 1,389 | -      |
| (文化科学系)学部・大学院 | -     | -     | -     | -     | 1,065  |
| (教育学系)学部・大学院  | -     | -     | -     | -     | 414    |
| (自然科学系)学部・大学院 | -     | -     | -     | -     | 1,329  |
| (生命科学系)学部・大学院 | -     | -     | -     | -     | 480    |
| 共通施設          | -     | -     | -     | -     | △1,915 |
| 附属病院          | 623   | 1,174 | 906   | 549   | 184    |
| 資源植物科学研究所     | △164  | △218  | △111  | △133  | △125   |
| 惑星物質研究所       | △163  | △177  | △147  | △113  | △162   |
| 附属学校          | △264  | △307  | △265  | △271  | △263   |
| 法人共通          | △625  | △507  | △844  | △715  | △796   |
| 合計            | 602   | 638   | 741   | 705   | 211    |

(注) 「惑星物質研究所」は平成28年4月に「地球物質科学研究センター」から改組。

### イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は35,348百万円と、前年度比2,881百万円(7.5%)減となっている。これは、減価償却の進行等により建物が1,566百万円(7.6%)減となったこと、工具器具備品が1,206百万円(22.0%)減となったことが主な要因である。

資源植物科学研究所セグメントの総資産は3,699百万円と、前年度比137百万円(3.5%)減となっている。これは、減価償却の進行により建物が95百万円(8.6%)減となったこと、工具器

具備品が43百万円(17.9%)減となったことが主な要因である。

惑星物質研究所セグメントの総資産は1,871百万円と、前年度比579百万円(44.8%)増となっている。これは、施設整備費補助金等による資産の取得により工具器具備品が622百万円(154.8%)増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は4,968百万円と、前年度比102百万円(2.0%)減となっている。これは、減価償却の進行により建物が77百万円(4.8%)減となったこと、構築物が13百万円(10.9%)減となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は17,951百万円と、前年度比488百万円(2.6%)減となっている。これは、前年度借入事業で取得した資産の支払等により、現金及び預金が391百万円(3.5%)減となったこと、減価償却の進行により建物が111百万円(7.5%)減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

| 区分            | 26年度    | 27年度    | 28年度    | 29年度    | 30年度    |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 学部・大学院等       | 76,320  | 75,290  | 71,954  | 69,592  | -       |
| (文化科学系)学部・大学院 | -       | -       | -       | -       | 3,093   |
| (教育学系)学部・大学院  | -       | -       | -       | -       | 4,787   |
| (自然科学系)学部・大学院 | -       | -       | -       | -       | 20,700  |
| (生命科学系)学部・大学院 | -       | -       | -       | -       | 12,804  |
| 共通施設          | -       | -       | -       | -       | 25,824  |
| 附属病院          | 39,683  | 38,585  | 39,695  | 38,230  | 35,348  |
| 資源植物科学研究所     | 3,347   | 4,051   | 3,917   | 3,836   | 3,699   |
| 惑星物質研究所       | 937     | 805     | 1,147   | 1,291   | 1,871   |
| 附属学校          | 4,998   | 4,900   | 4,816   | 5,071   | 4,968   |
| 法人共通          | 15,346  | 17,614  | 17,455  | 18,439  | 17,951  |
| 合計            | 140,635 | 141,247 | 138,987 | 136,461 | 131,049 |

(注) 「惑星物質研究所」は平成28年4月に「地球物質科学研究センター」から改組。

### ③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益223百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、223百万円を目的積立金として申請している。

平成30年度においては、教育研究診療環境整備積立金の目的に充てるため、369百万円を使用した。

#### (2) 重要な施設等の整備等の状況

##### ①当事業年度中に完成した主要施設等

|                |               |
|----------------|---------------|
| 二次イオン質量分析計     | (取得原価 583百万円) |
| 生理検査システム       | (取得原価 239百万円) |
| 総合教育棟改修(一般教育棟) | (取得原価 162百万円) |
| 有機物質質量分析計システム  | (取得原価 125百万円) |
| 教育用電子計算機システム   | (取得原価 105百万円) |

##### ②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

岡山大学(津島)総合教育棟改修(情報統括センター)  
(当事業年度増加額 66百万円、総投資見込額 157百万円)

③当事業年度中に処分した主要施設等

教育用電子計算機システムの除却

(取得価格 129 百万円、減価償却累計額 129 百万円)

④当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

| 区分       | 26年度   |        | 27年度   |        | 28年度   |        | 29年度   |        | 30年度   |        |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|          | 予算     | 決算     |
| 収入       | 66,366 | 67,822 | 68,270 | 71,585 | 68,511 | 71,600 | 67,585 | 70,057 | 65,648 | 67,916 |
| 運営費交付金収入 | 18,556 | 18,913 | 18,172 | 18,841 | 18,376 | 18,578 | 18,348 | 18,825 | 17,628 | 18,231 |
| 補助金等収入   | 1,216  | 1,870  | 1,654  | 2,397  | 1,172  | 1,469  | 890    | 1,134  | 971    | 1,017  |
| 学生納付金収入  | 7,351  | 7,228  | 7,335  | 7,209  | 7,221  | 7,173  | 7,178  | 7,146  | 7,134  | 7,101  |
| 附属病院収入   | 28,587 | 30,208 | 30,415 | 31,535 | 31,379 | 32,456 | 32,432 | 32,528 | 32,060 | 32,465 |
| その他収入    | 10,656 | 9,603  | 10,694 | 11,601 | 10,363 | 11,922 | 8,737  | 10,422 | 7,855  | 9,100  |
| 支出       | 66,366 | 67,146 | 68,270 | 70,116 | 68,511 | 68,981 | 67,585 | 68,254 | 65,648 | 66,064 |
| 教育研究経費   | 24,212 | 23,207 | 23,217 | 23,700 | 23,446 | 23,433 | 23,399 | 23,292 | 23,100 | 22,989 |
| 診療経費     | 28,679 | 30,471 | 31,038 | 31,454 | 32,246 | 32,554 | 33,339 | 33,713 | 32,851 | 33,337 |
| 一般管理費    | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| その他支出    | 13,475 | 13,468 | 14,015 | 14,961 | 12,819 | 12,993 | 10,847 | 11,249 | 9,697  | 9,736  |
| 収入－支出    | 0      | 676    | 0      | 1,468  | 0      | 2,619  | 0      | 1,802  | 0      | 1,852  |

(注) 平成30年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

IV 事業に関する説明

1. 財源の内訳(財源構造の概略等)

本学の経常収益は67,178百万円で、その内訳は、附属病院収益32,572百万円(48.4%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益18,022百万円(26.8%)、学生納付金収益7,638百万円(11.3%)、その他8,944百万円(13.3%)となっている。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. (文化科学系)学部・大学院セグメント

文化科学系学部・大学院セグメントは、文学部、法学部、経済学部、社会文化科学研究科、法務研究科の5部局から構成されており、各部局の目的は次のとおりである。

(文学部) 人文科学諸領域の文化を総合し、新たな価値を創造するため、専門の学術を教育研究し、知的、感性的能力を涵養して社会的要請に応ずる人材を育成し、世界文化の進展に寄与する。

(法学部) 法学を教授研究し、人間性に富む豊かな教養とリーガル・マインド(法的思考能力)を備え、グローバル社会で活躍できる人材を育成する。

(経済学部) 経済学及び経営・会計学に関する専門の学術を教授研究し、社会的要請に応えうる人材を育成する。

(社会文化科学研究科) 人文・社会科学の分野において、総合的、学際的な研究・教育を行

い、学術研究の推進と発展に資するとともに、豊かな学識と高度な研究能力を備えた人材を養成する。

(法務研究科) 地域に奉仕し、地域に根ざした、人権感覚豊かな法曹の育成を目的とする。

平成30年度においては、以下の事業を行った。

- ① 文学部では、平成30年4月より「カリキュラム見直しワーキンググループ」を設置し、現行カリキュラムで新たに設定した「学修指導ロードマップ」について、単位修得状況の確認・卒業論文研究計画・進路希望等の項目を設けて、遅滞ない卒業に繋がられるよう見直しを行った。
- ② 法学部では、平成30年4月に、部局内組織として比較法政研究所を設置し、研究フォーラムやSDGs等に関わる活動に活発に取り組んだ。また、岡山民事法研究会や岡山公法判例研究会の活動を通じて、法務研究科との研究上の連携をさらに進めた。
- ③ 経済学部では、専門科目について引き続きユニット・モジュール制を円滑的に運用すると同時に、学生がそれぞれの興味関心や進路に合致した学修ができるよう、学修到達度シートと成績優秀認定制度を導入して成績の内容の可視化を図り、また、系統履修達成認定と横断履修達成認定を行うなど学生の専門性の深化と広域化を図り、平成30年度に本格的な実施と運用を開始した。
- ④ 社会文化科学研究科では、グローバル化、育成する人材像を見据えた専門性の強化を行うため4専攻から6専攻に再編し、臨床心理士や公認心理師を育成する心理専門職育成プログラムなど、社会的ニーズに対応させた19の高度人材育成プログラムを実施した。また、平成30年10月に研究科附属施設として文明動態学研究センターを設置し、キックオフシンポジウムを実施した。
- ⑤ 法務研究科では、予備校主催の進学説明会に参加するとともに、中四国地区の大学において個別入試説明会を行うなど、積極的な広報活動を行った。さらに、香川大学法学部との教育連携協定に基づいた接続教育の強化について、「ロースクール導入講義」を開講するとともに、平成30年度前期にあらたに「発展的刑事法」(2単位)を提供・開講し、接続教育の強化を実現した。また、九州大学法科大学院との包括的教育連携協定に基づく、法務研究科の先導的法曹養成教育システムの構築と法曹人材の輩出・還元を通じた地域貢献の実現に向けた取組を行っている。

文化科学系学部・大学院セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益1,753百万円(53.4%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益1,458百万円(44.4%)、その他70百万円(2.1%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,789百万円、教育経費306百万円、研究経費90百万円、その他30百万円となっている。

#### イ. (教育学系)学部・大学院セグメント

教育学系学部・大学院セグメントは、教育学部、教育学研究科から構成されている。教育学部は、教育の理論及び実際を教授研究し、学校教育の分野等で活躍する有為な人材を養成することを目的としている。教育学研究科は、専門職学位課程において、学校教育に関する理論と実践を教授研究し、教育現場の課題について、理論との架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる総合的・実践的な力量(高度教育実践力)を備えた高度専門職業人としての教員を養成することを目的としており、修士課程においては、教育に関する様々な事象を教育科学として開拓的に広く捉え、そこに見出される課題を実証的・体系的に教授研究し、教育

科学の発展に資するとともに、豊かな学識と高度な課題解決能力を備えた人材を養成することを目的としている。

平成30年度においては、以下の事業を行った。

① 教員養成機能及び研究機能の強化に向けた取組

教育学研究科において、教職大学院の拡充・修士課程の再編を行い、それぞれの人材養成目的に応じたカリキュラムを充実した。教職大学院では学校における10教科の指導力養成にも対応し、現職教員の学びの機会拡大のため、岡山県・岡山市教育委員会、(独)教職員支援機構及び教育学研究科等による研修講座等の修了証明をもって教職大学院で単位を認定・授与する「岡山大学教職大学院ラーニングポイント制」を導入した。この制度を活用した附属学校園教諭が1名入学し、また、教職大学院における修業年限を1年に短縮できるよう学則改正を行うなど、社会のニーズに応える体制を整備した。また、修士課程は教育科学専攻1専攻に再編統合し、社会に存在する諸問題を教育の観点から捉え解決することができる人材の育成を行うため、教育の可能性を追求する多種多様な教育科学に関する異分野融合のPBL(Project-Based Learning)を国内外で実施した。

教育学部においては、岡山県教育委員会の課題でもある県北地域の教育の質向上に資するために、「岡山県北地域教育プログラム」を平成30年度よりスタートし、1年間の実施に対する報告の場として、1月にスタートアップシンポジウムを真庭市で開催した。プログラムにおける教員養成の理念と実際のカリキュラムに加え、学生の学びの成果を発表し、参加の関係者(文部科学省、岡山県及び県北市町村教育委員会、学校、高校生並びに保護者等)と意見交換を行った。現段階での成果と課題を共有・意見交換することでプログラムの評価となり、次年度に向けての改善点を明確化した。シンポジウムには他大学(熊本大学、福井大学等)からの教員を含めて約150名の参加があり、先進的な取組としての期待と評価を受けている。

また、これらの教員養成について、Society5.0を見通した科学技術の利用と、根拠に基づく教育実践評価のための実践データサイエンスセンター(仮称)の設置準備を進めており、このデータに基づく教育実践について、文部科学省の教員養成大学・学部等における取組に関する好事例に取り上げられた。

② 社会との連携、社会貢献の取組

教職実践インターンシップを通して、学生が教員とともに地域の学校が抱える課題の解決に寄与するため、昨年度までの岡山市、倉敷市、赤磐市、総社市、新庄村の35校園に、勝央町立小学校、中学校を加えた38校園において、教職実践インターンシップを実施し、協力校の学校現場の課題に対し、大学教員の指導助言や研修の形で対応した。

岡山県教育委員会・岡山市教育委員会との連携協力事業については、前年度からのものを継続するとともに、岡山県教育委員会(津山教育事務所)との連携・協働のもと、教師教育開発センターとの協働で、「授業力パワーアップセミナー」(6月28日、8月7日、12月25日)を実施し、受講者は先輩教員19名、若手教員31名、合計50名と過去最高となった。また、(独)教職員支援機構の助成により、岡山県北会場(津山市)での3年目の開催が実現し、教育学研究科・教師教育開発センターからも23名の教員が指導助言者として参画し、成果と課題の共有のためのフォーラム(11月11日)を開催した。

大学の高大連携事業、岡山県教育委員会が進める高大連携事業に協力し、大学訪問対応、講師派遣、高校生のための大学講座を実施した。

7月の豪雨災害において、倉敷市の被災児童生徒の学習支援や「出張！おかだい教室」の開催等により、支援活動を行った。

免許状更新講習においては、必修9講座、選択必修27講座、選択93講座を開講し、それぞれ1,732名、1,621名、2,868名と充足率ほぼ100%を達成した。

### ③ 国際貢献・交流の取組

教育学研究科(修士課程)の入学生10名、東北師範大学から正規生3名に加えて、ASEAN諸国等からの教員研修留学生やアフリカ諸国等からのJICA初等理科教育研修生(外国人短期研修生)として30名の外国人留学生等を受け入れた。また、学生海外派遣プログラム「グローバル特別実習」をドイツ、マレーシア、カンザスで実施し、学部生37名、大学院生2名が参加し、教育に関する体験的活動を行った。

「ESDの教師教育推進に向けたアジアネットワーク」を、富山大学(6月9日～12日)、インドネシア・バンドン(10月27日～29日)で開催し、インドネシア教育大学との部局間協定を締結した。さらに、ユネスコ北京事務所、アジア太平洋国際理解教育センター(APCEIU)との大学間協定の準備も進めている。

SDGs達成に向けたESDの教師教育のアジア太平洋スタンダードを開発するため、岡山大学において、アジア太平洋地域の研究者を集めた「SDGs達成に向けたアジア地域ESDワークショップ」(9月10日～14日)、「アジア太平洋地域ESD教師教育会議」(11月27日～29日)を開催し、国際研究拠点構築の推進を行った。

教育学系学部・大学院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,144百万円(52.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益807百万円(37.1%)、受託事業等収益82百万円(3.7%)、その他138百万円(6.3%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,423百万円、教育経費135百万円、受託事業費等81百万円、研究経費66百万円、その他52百万円となっている。

### ウ. (自然科学系)学部・大学院セグメント

自然科学系学部・大学院セグメントは、理学部、工学部、環境理工学部、農学部、自然科学研究科、環境生命科学研究科、ヘルスシステム統合科学研究科から構成されている。学部は、「自然科学の分野において、広く知識を授け深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的、創造的及び応用的能力を展開させ、日本国家及び社会の有為な形成者を育成するとともに学術の深奥をきわめて、その成果を広く社会に提供することにより、世界文化の進展に寄与する」ことを目的としており、大学院は「自然科学の分野において、総合的、学際的な教育・研究の探究と発展に資するとともに、豊かな学識と高度な研究能力を備えた社的要請に応ずる人材を養成する」ことを目的としている。

平成30年度に設置した大学院ヘルスシステム統合科学研究科は、大学院自然系研究科、大学院医歯薬学総合研究科、大学院社会文化科学研究科の改組により発足した統合科学を本分とする研究科である。学生が学部や修士課程までに学んだ専門分野(工学・医療・保健・人文社会等)の知識や技術を軸としながら、さらにその垣根を越えた学際的な教育・研究を実施している。医療・福祉の現場など、社会のあり方や課題を見つめ、それに対して学術や科学の知見を活かし、人々と一緒に新たなものづくりや社会の仕組み作りができる人材育成・輩出することを目標としている。

自然科学系学部・大学院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,859百万

円(44.3%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益3,185百万円(36.6%)、受託研究収益605百万円(6.9%)、共同研究収益217百万円(2.4%)、その他835百万円(9.5%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費4,759百万円、研究経費923百万円、教育経費785百万円、受託研究費534百万円、共同研究費194百万円、その他176百万円となっている。

## エ. (生命科学系)学部・大学院セグメント

生命科学系学部・大学院セグメントは、医学部、歯学部、薬学部、医歯薬学総合研究科、保健学研究科から構成されており、医学部は、「医の倫理に徹し、科学的思考法と高度の医学的知識を体得し、社会的信頼を得るに足る臨床医及び医学研究者を養成すること並びに高い臨床能力を持つ医療技術者及び医療技術科学の研究者を養成すること」を、歯学部は、「広く知識を授け、深く歯学の学識・技能の教授、研究を行い、高い人格を備えた応用能力豊かな有為な人材の育成を図ること」を、薬学部は、「薬学に関する基礎及び応用の科学並びに技術を修得させ、薬学に関連する社会的使命を正しく遂行し得る人材を養成するとともに、薬学に関し深く研究を遂行し、社会の発展に寄与すること」を、大学院医歯薬学総合研究科は、「医学、歯学及び薬学の領域において、創造的研究活動を行う上で必要な高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識及び人間性を備えた優れた人材を養成し、もって医学・歯学・薬学の進歩及び人類の健康と福祉の増進に資すること」を、大学院保健学研究科は、「学術の理論及び応用を深く教授研究し、保健学諸領域の発展に寄与するとともに、社会的要請に応ずる人材を育成すること」を目的としている。

平成30年度においては、以下の事業を行った。

- ① 医学部医学科において、医学教育に関する様々な情報を一元的に集約・分析する教学IR並びに医学教育の改善・安定的実施と学修成果の持続的発展に向けた企画・立案を行う「医学教育企画推進室(平成31年4月より医学科IR室)」を平成30年4月に設置したほか、医学科教育プログラムを外部から評価する主に学科外・学外有識者、教育専門家、学生からなる「プログラム評価委員会」を平成30年12月に設置し、教育の質の保証に積極的に取り組んだ。
- ② 歯学部において、平成28年9月に設置した「歯学部教育点検・評価・改善専門委員会」に、各学年代表の学生を参加させ、カリキュラム改革など歯学教育の質保証と改善に取り組んだ。
- ③ 医療系キャンパスグローバル化プロジェクト推進会議を組織し、グローバル化に対応した各種取り組みを推進した。具体的事業として、平成30年4月に中国・南方医科大学、6月にノルウェー・ベルゲン大学、7月に中国・浙江大学からの来訪受入れを行ったほか、11月には第5回日中教育交流会「医学フォーラム」の企画等を行い、中国・医学系大学関係者約40名を受け入れた。平成31年2月には、「多分野医療系学生人材育成プログラム」により、医学部(医学科・保健学科)・歯学部・薬学部の学生10名をベトナム・ミャンマーへ派遣した。
- ④ 研究面においては、研究開発戦略委員会で、各種補助金の公募状況の情報共有を行うとともに、科研費採択率向上のための振り返り添削、予備添削を実施し、大学院医歯薬学総合研究科全学系において、10ポイント以上新規採択率が向上した。
- ⑤ 大学改革促進のための国際研究拠点形成プログラム(RECTOR)である分子イメージング国際

研究拠点形成プロジェクトにより、平成31年1月から、海外PI(ドイツ・ユリウス・マクシミリアン大学ヴェルツブルク教授)1名を招へいし、「メディカルオープンイノベーション(MOI)プラットフォーム」の構築による社会実装拠点の形成に向けた取り組みを開始した。

- ⑥ 平成30年7月豪雨(西日本豪雨)において、自治体の要請に応じて、看護学分野教員が災害支援活動を行い、成果をあげた。
- ⑦ 保健学研究科は、0-NECUS(岡山大学ー中国東北部大学院留学生交流)プログラム協定を締結し留学生の受入れを開始、大連医科大学から3名の留学生を受入れた。

生命科学系学部・大学院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,400百万円(41.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益1,668百万円(20.2%)、寄附金収益1,082百万円(13.1%)、受託研究収益834百万円(10.1%)、雑益435百万円(5.2%)、その他826百万円(10.0%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費5,047百万円、研究経費925百万円、受託研究費675百万円、教育経費499百万円、一般管理費299百万円、その他319百万円となっている。

#### オ. 共通施設セグメント

共通施設セグメントは、異分野基礎科学研究所、全学センター、附属図書館、機構及び本部のうち学務部から構成されており、平成30年度の主な事業は、以下のとおりである。

##### [異分野基礎科学研究所]

異分野基礎科学研究所は、岡山大学における異分野融合的な研究を発展させるための基礎科学研究を目的とする。海外の研究機関に教員・大学院生6名を派遣し、海外滞在による国際共同研究を進めた他、海外から研究者・大学院学生32名を招聘して、本研究所に滞在して国際共同研究を進めた。さらに、世界トップクラス教員1名をシンガポールから招聘し、その教員の研究室の立ち上げを支援し、新たな「海外招聘教員研究グループ」を設置した。また、研究成果はNatureやScienceなどの著名な学術誌に掲載されるなど高い評価を得た。

##### [全学センター]

全学センターは、教員その他の者が共同して教育若しくは研究を行い又は教育若しくは研究のため共用する施設その他全学的業務を行う施設として設置している。

##### (評価センター)

評価センターは、各種の評価を通じて、本学の教育研究活動等の質的な保証と改善を図り、社会への説明責任を果たすことを目的とし、各種自己評価や第三者評価に関する企画立案や総合調整、評価結果の分析と改善策の提言を行っている。

平成30年度においては、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施する大学機関別選択評価C(教育の国際化の状況)を受審し、4段階評価の上から2番目に当たる「目的の達成状況が良好である」の評価を得た。また、「国際的な教育環境の構築」「外国人学生の受入」「国内学生の海外派遣」の各水準についても、4段階評価の上から2番目に当たる「一般的な水準を上回っている」の評価であり、本学の教育の国際化の状況が水準以上にあるとの評価を得た。

##### (グローバル・パートナーズ)

グローバル・パートナーズでは、本学のグローバル化を推進すべく教育環境の整備、留学プログラムの充実及び受入留学生増加に向けた広報活動の展開に努めている。その成果として、年間外国人留学生受入数は1542人(平成30年度実績)、年間日本人学生派遣

数は1037人(平成30年度実績)となっている他、アメリカ国務省が実施するクリティカル・ランゲージ・スカラシッププログラムに国立大学では日本で初めてのパートナー校として採択され、2019年度より全米から選出された優秀な学生の受入を始めるなど国外での認知度も高まっている。

(グローバル人材育成院)

グローバル人材育成院では、グローバル社会のリーダーとなりうる人材の育成を目指し、グローバル人材育成特別コースを設置している。その運営を円滑に行っていくとともに、より効果的な人材育成に向け開講科目の見直し及び増設、履修環境の整備等によるコース内容の改善に努めている。その結果、平成30年度までの延べ履修者数は522人と順調に伸びるとともに、派遣プログラムに対するコース生の内発的な意欲を促すなどにより日本人学生派遣数の増加にも好影響を与えている。

(地域総合研究センター)

地域総合研究センターでは、産・官・学等の地域の構成員が協働して社会貢献を行うことを目的として平成28年度に設置された「おかやま地域発展協議体」を、平成30年度は3回(7月、11月、3月)開催し、その上部団体である「おかやま円卓会議」を10月に開催した。おかやま円卓会議では、おかやま地域発展協議体に設置された専門委員会である岡山まちとモビリティ研究会(都市交通を通じ、地域の魅力や環境の向上を目指す)、おかやまスポーツプロモーション(SPOC)研究会(スポーツを通じた地域活性化を考える産学連携の研究会)、国際学都研究会(アメリカ・ポートランド市やフランス・ストラスブール市などの先進的なまちづくりを産官学で共有、総合的なまちづくりのビジョンを検討)、おかやま空家対策研究会(空家の利活用モデルに関する調査・研究)の活動を継続して行っており、本学から専門的知見(都市計画、交通計画、行政学、財政学、コミュニティ政策、スポーツ経営学等)を有する教員が参画し、専門的見地からの助言・提言等を行った。

さらに、SPOC研究会の活動が発展し、地域のスポーツを通じた地域活性化やスポーツ文化の振興などを目的とした地域スポーツコミッションとして、6月におかやまスポーツプロモーション機構が設立されている。

また、新たな専門委員会として、SDGsに関連する各種の問題に、学際的かつ業際的研究を図ることで、地域の魅力や環境の維持、向上に資することを目的として「おかやまSDGs研究会」が設置され、3月に第1回目の会議を行った。本学からは平成29年度に設置した「岡山大学SDGs推進本部」運営会議の諮問機関である「SDGs推進企画会議」の構成員が本研究会に参画している。

受託事業・調査として、岡山県、岡山市、倉敷市等から、西川緑道公園界隈の都心活性化のための調査、高校の教育カリキュラム作り調査、空家対策に係る調査分析業務等の8件を受託し、実施した。特に、前述のSPOC研究会における産官学の取組により、スポーツ庁の公募事業「スポーツ産業の成長促進事業(スタジアム・アリーナ改革推進事業)先進事例形成」に採択され、スポーツ庁からの受託事業として実施した。

(教師教育開発センター)

教師教育開発センターでは、全学教職コア・カリキュラムの一環として、1年次対象に「全学教職課程履修説明会」(4月4日)、「全学教職オリエンテーション」(5月9日、5月11日、5月23日、5月25日)、「母校訪問」(10月17日)及び「母校訪問事後指導」(10月23

日)を実施した。

教職課程認定学部の教員を対象とした全学教職課程FD研修会は、農学部(9月20日)、文学部(11月21日)、理学部(11月21日)に実施した。

スクールボランティア支援システム(VALEO)については、今年度、岡山市での関係大学全てを対象とした本格運用が実現した。今後、他教育委員会への紹介を視野に、効果や運用上の課題の検証を行う予定である。

学生CST養成プログラムにおいては、第七期生(平成30年度生)9名が初級CSTコースに新たに参加し、第四期生から第六期生までのうち9名が年度末をもってプログラムを修了し、CSTとして認定された。また、現職CST養成プログラムにおいては、第八期生(平成30・31年度生)9名が新たに参加し、第七期生9名が年度末をもってプログラムを修了し、CSTとして認定された。

岡山県教育委員会と連携して地域の理科教育の推進とCSTの資質・能力の向上を図るための理科ステップアップ研修会を県下11会場の小・中学校で開催し、各会場にCST担当者が出向き、授業協議会の指導・助言や観察、実験演習の講師を務めた。また、CST担当者が岡山市で開催する理科部会研修会に指導・助言者として参加した。

#### (中性子医療研究センター)

中性子医療研究センターは、ホウ素中性子捕捉療法(以下「BNCT」という。)のがん標準治療における位置付けの確立とともに、中性子医療に関する医療医薬品(ホウ素薬剤)等の研究開発の促進、加速器型中性子発生装置開発の支援、中性子医療分野における医療人材育成を目的としており、BNCTの国際標準治療の確立、BNCTのガイドライン策定、中性子医療技術の応用研究、中性子医療に関わる医療人材育成に関する事業を実施している。平成30年度は、次の取り組みを行った。

- ① 新たなホウ素薬剤OKD-001の研究開発において、共同研究契約を締結し、特許出願では、各種支援により、PCT出願、国内特許出願の早期審査請求と権利化、米国移行と権利化、米国を除く海外特許の権利化が実現できる見込みとなった。
- ② OKD-001に関連したBNCT分野での修士課程大学院生の教育を行い、4名が修了したほか、博士課程大学院生3名への教育も行っている。クロスアポイントメントによる兼任教員による熊本大学での4名の学生教育(主に博士課程大学院生)を含め、11名の医療人材育成を行った。
- ③ 専任・兼任教員で12報(うち1報は国際共著論文)の論文執筆を行ったほか、新たなホウ素薬剤研究の国内外研究拠点(ハブ)を目指し、大阪府立大学、新潟薬科大学、近畿大学、本学環境理工学部との共同研究を締結・更新した。
- ④ BNCTの国際ガイドラインの策定支援のため、平成28年に国際原子力機関(IAEA)と研究協力協定を締結し、ガイドライン策定に向けて支援を行っているが、平成30年度には、中性子医療研究センター准教授をIAEA派遣し、日本でのBNCTの現況報告を行うとともに、協力体制の確認を行った。
- ⑤ 名古屋大学とのBNCTに関する包括連携協定に基づき、名古屋大学の新たな加速器駆動中性子発生装置(リチウムターゲット)の開発を支援しているが、平成30年12月25日に、同装置で初めて中性子線の発生が確認され、平成31年1月30日から両大学連携によりBNCTに係る細胞への中性子照射実験を開始し、顕著な効果が確認された。

#### (生殖補助医療技術教育研究センター)

生殖補助医療技術教育研究センターは、岡山大学における生殖補助医療技術キャリア養成に関する学際的な教育・研究を推進し、当該領域で世界をリードする教育研究拠点を形成することにより、より質の高い専門技術者を養成・輩出することを目的とする。生殖補助医療技術の国際的な教育研究拠点として、シンポジウムやリカレント教育、公開・出前講座等を実施するとともに生殖補助医療に関わる研究成果を国内外へ発信するなど、地域社会と連携した教育研究を推進した。また、学部・大学院のコース・実習内容の見直し・充実を図り、インターンシップ等を通じて実践型社会連携教育を積極的に展開した。

#### [附属図書館]

附属図書館は、中央図書館、鹿田分館、資源植物科学研究所分館の3館により構成され、岡山大学が目指す「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」実現のための全学的組織で、大学の教育・研究支援の中心として、また、大学の内外で生み出される「知の成果」の集積と利活用促進の拠点として、教育研究に資するとともに、広く学術の発展に寄与することを目的とし、平成30年度においては、次の取り組みを進めた。

##### 1. 教育・研究支援機能の維持・強化

- ① 中央図書館及び鹿田分館のラーニング・commons等のアクティブ・ラーニング・スペースを維持し、学生の主体的学習の場として提供した。
- ② 時間外開館を実施して、授業終了後や休日の自主学修等を支援している。平成30年度からは中央図書館において早朝開館(8時～)、鹿田分館では24時間開館を実施し、緊急時の利用にも対応している。
- ③ 文献探索やデータベース利用のためのガイダンスや各種講習会を3館全体で145回開催し、4,083名の参加者があった。また、教養教育科目「岡山大学入門講座」や農学部の初年次教育科目の1コマ(アカデミックライティング)で講師を務めるなど教育支援活動に取り組んだ。
- ④ 図書館運営に利用者の意見を取り入れるため「学生・館長懇談会」を2回実施し、意見を基に、ノートパソコン利用のための館内コンセントマップを作成するなど改善を行った。
- ⑤ 学術機関リポジトリ事業を継続した。新規登録論文は714件で累積38,317件となり、アクセス実績は年間735,189件にのぼり、本学の教育・研究成果の発信に寄与した。

##### 2. 学術コンテンツの充実

- ① 主要電子ジャーナル24,340タイトル、データベース30種類を引き続き全学に提供した。平成30年度は、電子書籍を新たに618タイトル追加し、合計23,725タイトルを提供した。
- ② 学生用図書は、全館合計で7,530冊整備し、学生への貸出冊数は、117,452冊となった。学生選書企画(店頭選書ツアー)を継続実施し、学生3名が参加し、計137冊を整備した。その他、シラバス掲載図書(1,564冊)、多言語資料(150冊)等多様な資料を整備・提供した。

##### 3. 社会連携・国際対応整備

- ① 各図書館で学外者への資料閲覧サービスを、中央図書館及び鹿田分館で資料貸出サービスを行った(学外者入館者数:29,724名、学外者への貸出冊数:2,858冊)。また、岡山県立図書館の蔵書の受け渡しサービスも継続して実施した。
- ② 中央図書館では、岡山市との連携事業で本学の貴重資料の展示会「岡山藩と寺社」を

岡山市シティミュージアムにて開催し、期間中講演会も実施した（来場者1,419名）。館内では市民と本学学生が多様な経験・交流できるイベントとして「知好楽セミナー」を4回開催し、学外から42名（全参加者208名）が参加した。その他、公開講座の実施や資源植物科学研究所分館の一般公開に併せた展示を開催した。

- ③ 地域の小中学生向けに教育学部と連携して「子ども向け後楽園ワークショップ」を2回開催し、その他、中学生職場体験も継続実施している。
- ④ 外部資金を得て本学の貴重資料（絵図類）のデジタル化を拡充させ、重要文化財の「信長記」も合わせて376点のデジタル化を行った。さらに、絵図類については英語による解説・表題等を付与し、英語によるアクセシビリティを高めた。

#### [全学教育・学生支援機構]

全学教育・学生支援機構は、全学の教育システムの整備、入学者選抜・高大接続、教養教育・その他全学共通教育、学修支援、学生の生活支援、キャリア支援・就職支援等を推進するとともに調査研究、企画、開発及び提言を行っている。平成30年度は、「岡山大学教養教育改革の基本方針」に基づき、高年次教養科目の開講を推進した結果、11学部中10学部において必修科目として開講し、2019年度からは全学部において必修科目として開講することとした。また、学生の主体的な学びの強化のため、引き続き課題解決型科目及び実践型社会連携教育科目の拡充に努め、平成30年度の開講数は、課題解決型科目は142科目（平成29年度：126科目）に増加し、実践型社会連携教育科目は126科目（平成29年度：68科目）に倍増した。さらに、文理融合型科目の履修者数の拡充について検討し、学生自身の専門分野だけでなく複合的な内容を含む科目にも学生の関心を向けさせるため、それぞれの目標が相互に独立しているものではなく総合的に取り組むことが必要なSDGsの内容・取り組みを、全学部学生の必修科目となっている全学ガイダンス科目において来年度から取り上げることとした。

#### [学務部]

プログラム発足後2年目を迎えたグローバル・ディスカバリー・プログラムは、プログラムが目指す「グローバル社会構築に資する人材の育成」の一環として、インターンシップ、留学等の実践科目を充実させた。特に留学制度は、プログラム独自の制度を作るため、University College Utrechtと学生間交流に関する附属文書を締結し、2019年度から学生派遣及び受入を可能とした。また、今年度から、ある程度の日本語力を身に付けた上で日本語による専門科目を履修するための「アカデミック・ジャパニーズ・トレーニング」を新規で開講した。学生支援に関しては、授業担当教員、担任、アカデミック・アドバイザーが連携したモニタリング制度や、在学生によるチューター制度を活用し、きめ細やかなサポートを行った。入試制度に関しては、TOEFL等の英語外部検定試験を活用し、プログラムが提供する英語のみで卒業可能なカリキュラムに要求される英語能力を測るための英語外部検定試験のスコア換算表を作成し、選抜を行った。また、入試広報のため、海外及び国内の進学情報雑誌にプログラム情報を掲載するとともに、在学生の意見を聴取し、ウェブサイトをより充実したものとなるよう更新した。

共通施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,240百万円(59.3%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、補助金収益278百万円(7.3%)、雑益255百万円(6.7%)、受託研究収益172百万円(4.5%)、寄附金収益156百万円(4.1%)、その他674百万円(17.8%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費3,259百万円、教育研究支援経費

856百万円、教育経費667百万円、研究経費469百万円、一般管理費143百万円、受託研究費139百万円、その他156百万円となっている。

## カ. 附属病院セグメント

### 1. 大学病院のミッション等

大学病院は、「高度な医療をやさしく提供し、優れた医療人を育てます。」を基本理念としており、人間性豊かな医療環境の実現、先進医療の開発と提供、効率的医療の提供、創造力豊かな医療人の育成を基本方針とし、診療を通じて医学及び歯学の教育及び研究を行うことを目的としている。

### 2. 大学病院の中期目標

前述のミッションを達成するため、以下の中期目標を掲げている。

- ① 患者の視点に立ち、法令に基づいた安全で先進的な医療を実践することで、質の高い医療を提供するとともに、地域医療の充実のための連携を強化し、大学病院の使命である中核的医療機関として機能を強化する。
- ② 医療スタッフへの教育・研修を充実し、地域社会や国際社会で活躍する優れた医療人を育成する。
- ③ 国際水準の臨床研究及び橋渡し研究を担う拠点病院として、新たな医療の創成、先端的な医療の推進及び健康寿命の延伸を目指した次世代医療を推進する。
- ④ 大学病院の特色である高度な医療を提供するため、経営分析・評価体制の強化を継続し収支のバランスを図り、病院経営を効果的、安定的に行う。

### 3. 平成30年度の取り組み等

- ① 特定機能病院の安全管理体制強化を図るため、専従医師（ゼネラルリスクマネージャー）を配置するとともに、MRI検査の事故防止のため入室の手順を作成して、全職員への研修を実施および検査職員の業務手順の見直しの指導・助言を行った。また、薬剤部の麻薬管理に関するWGを立ち上げて業務改善を図った。

先進的な医療として、平成30年度の臓器移植は、肝臓19件、肺14件、腎臓15件、造血幹細胞移植63件を実施した。そのうち肺移植では、6月に、膠原病の合併症で肺胞壁に炎症を起し、呼吸困難になる間質性肺炎を患う40代女性への脳死両肺移植手術を行った。

中核的医療機関としての役割を果たすべく、地域医療連携システム「晴れやかネット」の利用促進を図り、逆紹介率の向上のため、患者への啓発活動及び連携先医療機関への協力依頼を行った。また、岡山県肝疾患診療連携拠点病院として、医療従事者や患者等を対象とした研修会、患者等を対象とした肝臓病教室を開催するとともに、肝炎検査及び受診促進の普及啓発活動等を行って、その使命を果たしてきた。

- ② 優れた医療人を育成するため医科においては、オープンホスピタル、マッチングセミナー、医学部生・研修医の合同セミナー等の広報活動を積極的に行った。活動内容についてはアンケートを実施して、各科の卒研コーディネーターの協力のもと卒研会議及び合同会議で報告、情報共有しながら研修医獲得に取り組んだ。その結果、2次募集では93%と高いマッチング率を達成することができた。

歯科においては、85%のマッチ率を達成しており、平成30年度から開始された訪問（在宅）歯科医療研修を充実させるため、研修プログラムの見直しや問題点等の抽出及び検証を行った。

さらに、国際的な人材育成として、平成30年度はミャンマー（医師4名、歯科医師3名）、エジプト（歯科医師1名）、パキスタン（歯科医師1名）から外国医師・歯科医師合計9名の臨床修練外国医師を受け入れて、教育・研修を実施した。

院内から臨床修練指導医を募り166名の臨床修練指導医等適任者を選定して、外国医師等の受け入れ体制を強化した。

- ③ ARO（Academic Research Organization：アカデミアによる研究支援組織）支援件数は、平成29年度の74件から30年度は155件と順調に増加しており、特に医師主導治験に関しては、昨年度までに開始した7件に加えて新たに4件について積極的な支援を行って拠点病院としての機能を充実させた。

臨床研究法の施行に伴い、認定臨床研究審査委員会を発足させ、新規研究の審査を14件（経過措置研究を含む）実施した。

第Ⅲ期橋渡しプログラムについては、2019年度のシーズ募集に向けて中国四国地方のアカデミアの公募説明会、個別面談を精力的に実施し、応募件数は平成30年度の114件から144件へと大幅に増加し、シーズの掘起しが順調に進んでいる。

中国四国TR（Translational Research；橋渡し）連絡会を主催し、各アカデミアのシーズ掘起し・育成、情報共有等の連携について協議を行い、加えて、出口を見据えた臨床試験へのシームレスな移行等の支援を行い、今後の連携の方向性について検討した。

- ④ 病院の安定的経営を目的として、経営戦略会議において、病床稼働率、外来患者数、診療費用請求額等の経営指標の検証・分析を行った。平成30年度は、新たに一般病棟の「重症度、医療・看護必要度」の基準Ⅰについて、目標を30%以上に設定して取り組み、恒常的に施設基準の28%を超えることができ、年間平均では30.1%を達成した。来年度からは基準Ⅱに移行することとしている。

各診療科に対しては、年度当初に目標設定を行い、病院長ヒアリングを実施し、毎月達成状況を各科へフィードバックすることで、適正な医療・看護必要度の維持、再診の外来患者数の適正化等を達成した。これらの結果を、経営戦略会議・執行部会議において評価・検証し、病院の安定的経営に努めた。

病院長会議データベースセンターの「病院資料」やHOMAS2等の経営分析システムを活用して、医療・看護必要度をはじめとした他大学とのベンチマーク分析を実施した。

医療材料・医薬品等については、物流管理システム等のデータを活用した分析結果に基づいて、適正価格となるように値引き交渉を行い、コスト削減に努めた。その結果、医療材料については、購入額（税抜き）で対前年度49百万円の削減、医薬品については、対薬価額（税抜き）で759百万円、値引率（税抜き）11.8%の削減効果を得た。

#### 4. 「附属病院セグメント」及び「附属病院収支の状況」について

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益32,572百万円(86.7%)、運営費交付金収益3,243百万円(8.6%)、その他1,722百万円(4.5%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費20,648百万円、人件費15,071百万円、その他1,633百万円となっている。

附属病院セグメントの情報は以上であるが、期末の資金の状況が分かるよう、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算すると、次表のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

|                            | 金額      |
|----------------------------|---------|
| I 業務活動による収支の状況(A)          | 3,843   |
| 人件費支出                      | △14,665 |
| その他の業務活動による支出              | △17,777 |
| 運営費交付金収入                   | 3,243   |
| 附属病院運営費交付金                 | -       |
| 基幹運営費交付金                   | 2,832   |
| 特殊要因運営費交付金                 | 411     |
| 附属病院収入                     | 32,572  |
| 補助金等収入                     | 340     |
| その他の業務活動による収入              | 130     |
| II 投資活動による収支の状況(B)         | △446    |
| 診療機器等の取得による支出              | △371    |
| 病棟等の取得による支出                | △77     |
| 無形固定資産の取得による支出             | △1      |
| 有形固定資産及び無形固定資産売却による収入      | -       |
| 施設費収入                      | 3       |
| その他の投資活動による支出              | -       |
| その他の投資活動による収入              | -       |
| 利息及び配当金の受取額                | -       |
| III 財務活動による収支の状況(C)        | △2,493  |
| 借入れによる収入                   | -       |
| 借入金の返済による支出                | △1,190  |
| 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出 | △863    |
| 借入利息等の支払額                  | △116    |
| リース債務の返済による支出              | △310    |
| その他の財務活動による支出              | -       |
| その他の財務活動による収入              | -       |
| 利息の支払額                     | △13     |
| IV 収支合計(D=A+B+C)           | 903     |
| V 外部資金による収支の状況(E)          | 147     |
| 受託研究・受託事業等支出               | △726    |
| 寄附金を財源とした事業支出              | △188    |
| 受託研究・受託事業等収入               | 873     |
| 寄附金収入                      | 188     |
| VI 収支合計(F=D+E)             | 1,050   |

業務活動による収支は、3,843百万円(対前年度607百万円減)となっている。その収入は、診療機器等の取得、借入金の返済、リース債務の返済等、その他の活動の原資に使用されている。

投資活動による収支は、△446百万円(対前年度1,673百万円増)となっている。前年度比で投資が減少したのは、前年度の周術期部門管理システム等の資産取得による支出の影響である。

財務活動による収支は、△2,493百万円(対前年度561百万円減)となっている。平成30年度は借入れによる収入はなかった(対前年度1,311百万円減)。

以上の結果、外部資金による収支147百万円(対前年度54百万円減)も含めた収支合計は、1,050百万円(対前年度450百万円増)となっているが、今後は大学改革支援・学位授与機構の借入金及びリース債務の返済、また老朽化した医療機器の更新に対応すべく、さらなる病院収入確保と経費削減を行い、安定的な経営を行う。

## キ. 資源植物科学研究所セグメント

資源植物科学研究所は、施設・設備の共同利用を促進し、国内外研究者との共同研究を推進することにより、「様々な環境ストレス下での食糧生産を可能にするための資源植物の環境適応性の解明とその応用、及び関連研究分野でグローバルに活躍する人材育成」を目的としている。研究所が蓄積してきた遺伝資源のゲノムデータ、環境応答データや植物の様々な生理応答に関する情報を広く共同利用、共同研究に供することにより、植物科学分野の拡大発展に貢献し、地球規模の課題である食糧問題解決に向けリーダーシップを発揮して新たなイノベーションを創出、国際共同研究拠点としての地位を確立することを目的としている。

平成30年度においては、以下の事業を行った。

- ① 国内の大学・試験研究機関に所属する研究者を対象に、植物の遺伝資源または植物ストレス科学に関する共同研究を4つのテーマで公募し、44課題を採択して共同研究を実施したほか、国際シンポジウムや国内外ワークショップ(総参加者280名)を開催して研究交流を推進するとともに、年度末には共同研究成果発表会(参加者128名)を開催した。また、ジョモケニアッタ農工大学(ケニア)、マケレレ大学(ウガンダ)をはじめとして、中国、フィリピン、スペイン、ロシア連邦の研究機関と国際共同研究を行い、研究ネットワークの強化・拡大を図ったほか、ネットワークウェブサイトを通じて、植物ストレス科学関連情報、資源植物科学研究所の活動概要、研究成果を配信した。
- ② 次世代フィールド統合科学を基礎とした「次世代作物創生研究」を推進するため、次世代作物共同研究コアの拡充・支援を図り、学内外の若手研究者で編成した4つのチーム(作物デザイン研究チーム、エコフィジオロジー研究チーム、作物イノベーション研究チーム、国際共同研究チーム)による異分野融合研究を加速させた。
- ③ 人材の多様化と新分野創生を目的とし、平成27年10月に導入した国立研究開発法人理化学研究所とのクロスアポイントメント制度活用による特任教授1名の継続配置により、植物科学・農学とデータ科学を融合させた「次世代ストレス耐性作物デザイン研究」を推進した。
- ④ 国内外の若手研究者の人材育成を目的とした国際ムギ類ジェノミックストレーニングコースを開催し、6カ国の海外研究機関を含む国内外から63名の参加者を得た。
- ⑤ フィールドにおける各種ストレス研究のため、土壌ストレスモデル圃場の整備を行った。

資源植物科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益407百万円(64.3%)、受託研究収益71百万円(11.2%)、雑益45百万円(7.2%)、補助金収益18百万円(2.9%)、その他90百万円(14.2%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費478百万円、研究経費176百万円、受託研究費55百万円、その他48百万円となっている。

## ク. 惑星物質研究所セグメント

惑星物質研究所は、これまでの地球・惑星の起源、進化、ダイナミクスの研究、に加え生命起源物質ならびに惑星流体物質科学分野を包含した統一的惑星物質科学の研究を行うとともに、「共同利用・共同研究拠点」として、全国の研究者に本研究所設備の共同利用の機会を提供し、数多くの研究者と質の高い共同研究を実施すること、また、世界最高レベルの基礎研究能力を有した、シームレスに「物質科学的に地球を見る」ことのできる新しい研究分野を展開する国際共同拠点となることを目指すとともに、次世代の研究者育成と人的交流によって、世界の教育研究水準の向上に貢献することを目的としている。

平成30年度においては、以下の事業を行った。

- ① 地球科学の研究者を対象に、本研究所の設備等の研究手段を提供し、専任教員との学問的交流を通じて研究の発展を図ることを目的として、共同利用研究員制度を設けている。公募は原則年1回としているが、随時受け入れ可能な体制を整えている。応募者は、研究内容が本研究所で行われている主要研究課題に関連する共同研究であること、又は本研究所の主要設備を使用する共同研究であることを原則として、研究課題、研究内容、期間等について、該当分野の関係教員と十分な事前打ち合わせを行った上で申請し、その採択は、本研究所教授会において決定している。共同利用研究員採択者には、旅費及び滞在費の一部を支給するとともに、安価で長期滞在が可能な三朝宿泊所の利用も提供している。平成30年度は、国内共同研究42件、国際共同研究16件を数えており、共同利用・共同研究拠点として順調に推移している。また、研究員の招聘状況は、国内研究者・学生延人数92人、外国人研究者・学生延人数25人、受入延日数は、国内から1,830日、外国から701日となっている。
- ② 国際コミュニティからの国際共同研究に対する期待の増大、全国共同利用施設としての役割から、教育・研究活動を一層効果的、効率的に遂行できる体制を整備する方策として、惑星物質研究所独自の制度として、博士の学位を有する者で、本研究所の研究内容を理解でき、かつ、機器の管理、基本的な分析・実験の指導に関し優れた識見を有する者を、スーパーテクニシャンとして採用(平成30年度は5名)している。
- ③ 国際的な研究・教育の推進を目的に、毎年、学部3・4年生並びに修士課程学生(国籍は問わない)10名程度を対象とした「三朝国際インターンプログラム」を実施している。教員並びにその研究グループによる指導のもと、本研究所が推進する最先端研究プロジェクトに実際に参加することにより、高度な実験・分析技術に触れるのみでなく、研究者としての経験や最先端研究への情熱が育まれる。当プログラムの応募者数は、当初(平成16年度)は国内から4人であったが、平成30年度は26の国と地域から53人の応募があり、年々拡大している。

惑星物質研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益320百万円(74.5%)、雑益18百万円(4.2%)、その他91百万円(21.2%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費341百万円、研究経費207百万円、その他42百万円となっている。

#### ケ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成されている。附属幼稚園は、教育基本法及び学校教育法に準拠して幼児を教育し、かつ、教育の理論及び実践に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。附属小学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して初等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実践に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。附属中学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して中等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実践に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。また、附属特別支援学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して知的障害者に対して、小学校、中学校及び高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授け、かつ、教育の理論及び実践に関する研究と実証を行うとともに、教育学部学生

の教育実習を行うことを目的としている。

平成30年度においては、以下の事業を行った。

- ① 附属幼稚園・小学校・中学校は、幼・小・中一貫教育カリキュラムの構築を目指し、「共生社会を生きるために必要な資質・能力を育てるカリキュラム・マネジメントに向けて」の共通テーマを掲げ、共同研究に取り組み、主体的・対話的で深い学びを実現するための学習など、その成果を附属幼稚園・小学校は教育研究発表会等において、附属中学校は地域の公立学校教員の協力による教育研究の成果を教育実践発表会において発表した。

「一貫教育合同委員会」では、今後の学部・附属学校園の連携による研究の在り方を検討するため、現在の研究の進め方等の課題を抽出・整理している。また、岡山県や岡山市の教育委員会との連携協力会議及び附属学校園地域運営委員会及び合同連携協力会議を実施し、教員養成や学校教育に関する現在の課題を明らかにし、解決に向けた取組について意見交換を行っている。特に、附属学校園地域運営委員会では、「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」の報告書に示された課題に対応し、地域の教育ニーズをよりの確に反映した教育研究活動を推進するため、附属学校園において地域貢献への要望を実現するPDCAサイクルを構築した。さらに、大学による附属学校園のガバナンスを強化するための新組織「教育学部・附属学校園運営会議」を設置した。

- ② 附属特別支援学校は、学部及び地域との連携により、地域の特別支援教育に関わる教育課題の解決に資する教育研究の一貫として、平成29年度より「知的障害教育における『主体的で深い学び』を目指した授業づくり」を研究主題とする3年次計画の教育研究に取り組んでおり、各年度において研究発表会を行い、成果を地域に還元した。また、地域の特別支援教育に関わる教員研修や教育相談の場として、附属特別支援学校における研修会の開催、各種研修会への教員の派遣など、地域における特別支援教育の中心的な役割を果たしている。さらに、これらの取組の成果を基に、取り組むべき課題を整理したうえで、地域連携の一層の充実に向け新たな取り組みの検討を行っている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益732百万円(93.5%)、寄附金収益35百万円(4.5%)、その他14百万円(1.9%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費938百万円、教育経費107百万円となっている。

## コ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、本部(学務部を除く。)のみで構成されており、各部局等で行われる教育・研究・診療及び社会貢献の支援はもとより、学長・理事等役員及び役員を支える事務組織による大学運営の企画・立案並びに執行を司ることを目的としている。

平成30年度においては、以下の事業を行った。

- ① 資金運用事業については、綿密なキャッシュフローの把握に努め、十分なりスク管理を行った上で、取引金融機関から市場金利情報等を適時適切に入手するとともに、最も有利な運用条件等の聴取を行うなど効率的な短期運用を行った。また、競争の幅を広げるため金融機関2行の新規参入を認めるなど、マイナス金利政策の影響により運用益が望めない状況においてもより高い金利で預入れができるよう努めた。中長期の運用についても堅実な資金運用に努め、電力債を1件購入した。その結果、当初見込額を上回る30百万円超の運

用益を確保した。さらに、2019年度からは、国立大学法人法第34条の3における業務上の余裕金の運用にかかる文部科学大臣の認定を受け、より効率的な資金運用を行うこととした。

- ② 知的財産収入の増加に向けては、複数の外部技術移転機関の支援を受けて、本学の知的財産情報を配信するほか、技術移転活動の強化に努めた。平成30年度は、新たにオプション権(特許の優先交渉権)契約を提示することで、企業側の負担軽減と検討期間を確保し、結果として連携誘導が進んだ。平成30年度の技術移転成果は、特許譲渡約20百万円、実施許諾・ロイヤリティ約14百万円、技術指導約3百万円、MTA約5百万円、合計44百万円を達成し、目標を大幅に上回る成果を挙げた。
- ③ 経費の抑制により、電力料については、機器更新等による省エネ化、各自の節電意識の醸成や契約更新による契約単価の低減などにより、消費電力量は対前年度比約229万kwhの減金額にして約60百万円の削減となった。また、環境賦課金制度を使用した施設整備における光熱水量等については、年間ガス削減量38,395<sup>m</sup>³/年、年間Co2削減量44.21t-Co2/年、年間光熱費約3百万円/年が削減されるものと見込まれる。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,215百万円(75.4%)、雑益211百万円(13.1%)、その他182百万円(11.3%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,851百万円、一般管理費437百万円、その他117百万円となっている。

### 3. 課題と対処方針等

本学では、運営費交付金の縮減に対応するため、自己収入の増加、経費の節減、競争的資金及び寄附金などの外部資金獲得に努めている。

平成30年度は、「グローバル教育の推進と世界トップレベル研究の創出・育成」、「大学院教育の活性化と若手研究者の育成・支援」、「Meta-Academiaとして国連の持続可能な開発目標(SDGs)活動の推進」、「リカレント教育促進体制の整備」を重点施策とし、限りある学内資源を的確に投資することで、世界のリーディング大学と伍して、卓越的な教育研究や社会貢献を推進するための予算編成を行い、「大学機能強化戦略経費」を前年度比約160百万円増額の約2,250百万円を確保した。

自己収入について、資産の有効活用として当面使用予定のない宿舍取り壊し跡地を駐車場事業業者へ貸し付け、賃料を得る契約を締結した。これは国立大学法人法の一部改正により、教育研究水準に支障のない範囲で文部科学大臣の認可を受けて土地等を第三者に貸し付けることが可能となり、国立大学法人の中でもかなり早い段階で文部科学大臣の認可を受け、実施したものである(平成30年8月時点で本学を含み3法人)。

さらに、これまで主に大学生協、財団などが設置運営してきた学内の自動販売機について、サービス・利便性の向上、競争性・透明性の確保および収益の改善を図るため、企画公募による設置運業者の選定を行った。これにより、次年度以降、年間約20百万円の増収が可能となった。

今後、資産の有効活用方策についてさらに検討を進め、自己収入の増加を目指す。

また、平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震によって甚大な被害を受けた惑星物質研究所の災害復旧費については、平成29年度に引き続き、大学機能強化戦略経費内に確保し、設備購入に対して全学で支援することで、機能回復に一定の目処が立った。

外部資金については、寄附金獲得のための学内体制として、平成30年度から副学長(社会連

携担当)が新設されたことに伴い、学都基金管理運営委員会の委員に「学長が指名する副学長」を、併せて、学都基金理事会の構成員に「学長が指名する副学長」を加え、さらなる体制の強化を図った。また、平成28年10月31日に発足した岡山大学学都基金発起人会を発展的に展開させるため、平成30年4月20日付けで、学都振興会を設置した。しかし、高額寄附による冠基金はあったものの、それ以外の受入総額は前年度比約△25百万円となっており、今後は広報経費などを計画的に投入し、引き続き寄附金獲得に努めていく。

さらに、共同研究における間接経費割合を、現在の10%から国の競争的資金と同程度の30%に改定することを決定し、収入増を図った。今後、共同研究相手方との更新契約時等において、理解を求めて行くことが必要となる。

岡山大学病院については、月2回開催される経営戦略会議において平均在院日数、病床稼働率及び手術件数等の経営指標の検証・分析を実施、さらに、前年度に引き続きMBO(目標管理)を実施し、各診療科の目標達成状況の確認、分析、評価を行い、病院の安定的経営に努めた。平成30年度は、診療報酬改定により「一般病棟の重症度、医療・看護必要度Ⅰ」の基準が25%から28%に引き上げられたことから、目標を30%以上に設定し対応したところ、年間平均値が30.1%となり、施設基準を安定的に満たすことが出来た。その一方、重症系システムの入れ替え、前述の基準改定への対応によって、手術件数を抑制せざるを得ず、結果、新入院患者数が減少し、病床稼働率も対前年比△4.2%となった。来年度に向けては、既に重症系システムは安定して稼働しており、手術件数の増及び長期休暇中の短期入院による病床の有効活用など病床稼働率の上昇を図り、安定的経営に努める。

施設・設備の整備について、まず、「平成30年7月豪雨」により本学半田山自然教育研究林で2箇所の土砂崩れが発生したが、近隣住民、近隣町内会、岡山市と連携し、二次被害を防ぐ為の応急復旧工事を迅速に実施し、現在、本復旧工事の設計を行っている。

また、安全・安心な教育研究環境を確保するため、耐震改修・機能改善整備等を行った。一般教育D棟の耐震改修整備完了により、津島地区の法令対象施設耐震化率は100%となった。このほか、グローバル化に資する整備や多様な学修支援環境の整備(グローバル学修室、アクティブラーニングスペース等)、快適な教育・研究環境の確保とアメニティ環境の改善整備(トイレ改修等)及び多様な利用者に配慮した整備(点字ブロック敷設)を実施した。

さらに、一般教育D棟の耐震改修・機能改善整備において、省エネルギー機器、断熱・複層ガラス等環境負荷低減が期待できる手法を採用し、整備前と比較し、年間約6.1トンの温室効果ガスの削減ができた。

今後も施設・設備整備の財源確保が厳しいなか、持続可能な学内資源の再配分ルールなどによる財源確保策について検討を行うとともに、環境負荷低減、建物・設備の長寿命化など安心・安全な教育研究環境の確保に努める。

## V その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

(掲載URL : [http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai\\_j.html](http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html))

#### (1) 予算

決算報告書参照

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

### 2. 短期借入れの概要

該当なし

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 期首残高 | 当期<br>交付額 | 当期振替額            |                    |                            |           |        | 期末残高 |
|------|------|-----------|------------------|--------------------|----------------------------|-----------|--------|------|
|      |      |           | 運営費<br>交付金<br>収益 | 資産見返<br>運営費<br>交付金 | 建設仮勘<br>定等見返<br>運営費交<br>付金 | 資本<br>剰余金 | 小計     |      |
| 28年度 | 5    | -         | -                | -                  | -                          | -         | -      | 5    |
| 29年度 | 58   | -         | 54               | -                  | -                          | -         | 54     | 3    |
| 30年度 | -    | 18,176    | 17,967           | 69                 | -                          | -         | 18,036 | 139  |

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ①平成29年度交付分

(単位：百万円)

| 区分           |          | 金額 | 内訳  |
|--------------|----------|----|---|
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 54 | ①費用進行基準を適用した事業等：<br>退職手当，一般施設借料<br>②当該業務に関する損益等<br>ア) 損益計算書に計上した費用：54（教員人件費：54，その他：0）<br>イ) 自己収入に係る収益計上額：-<br>ウ) 固定資産の取得額：-<br>③運営費交付金収益化額の積算根拠<br>業務のための支出額を限度として運営費交付金債務を収益化。 |
|              | 計        | 54 |   |
| 合計           |          | 54 |   |

②平成30年度交付分

(単位：百万円)

| 区分                     | 金額         | 内訳     |   |
|------------------------|------------|--------|---|
| 業務達成基準による振替額           | 運営費交付金収益   | 1,413  | ①業務達成基準を適用した事業等：<br>機能強化経費(機能強化促進分,全国共同利用・共同実施分,教育関係共同実施分,附属病院機能強化分)<br>②当該業務に関する損益等<br>7)損益計算書に計上した費用の額<br>:1,413(教員人件費:472,職員人件費:639,その他:301)<br>1)自己収入に係る収益計上額:-<br>2)固定資産の取得額:69<br>(工具器具備品:56,その他:12)<br>③運営費交付金収益化額の積算根拠<br>いずれも業務を達成したと認められることから、運営費交付金債務を収益化または資産見返運営費交付金に振替。 |
|                        | 資産見返運営費交付金 | 69     |   |
|                        | 資本剰余金      | -      |   |
|                        | 計          | 1,482  |   |
| 期間進行基準による振替額           | 運営費交付金収益   | 14,966 | ①期間進行基準を適用した事業等：<br>業務達成基準及び費用進行基準を適用した業務以外の全ての業務<br>②当該業務に関する損益等<br>7)損益計算書に計上した費用の額<br>:14,966(教員人件費:10,232,職員人件費:4,602,その他:131)<br>1)自己収入に係る収益計上額:-<br>2)固定資産の取得額:-<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>業務の進行(一定の期間の経過)に応じて、運営費交付金債務のうち、学生収容定員に対し在籍者が一定率(90%)を下回った相当額(4百万円)を除く額を収益化。            |
|                        | 計          | 14,966 |   |
| 費用進行基準による振替額           | 運営費交付金収益   | 1,587  | ①費用進行基準を適用した事業等：<br>退職手当,移転費,建物新営設備費,設備災害復旧経費<br>②当該業務に関する損益等<br>7)損益計算書に計上した費用の額<br>:1,587(教員人件費:1,079,職員人件費:476,その他:31)<br>1)自己収入に係る収益計上額:-<br>2)固定資産の取得額:-<br>③運営費交付金収益化額の積算根拠<br>業務のための支出額を限度として運営費交付金債務を収益化。   |
|                        | 計          | 1,587  |   |
| 国立大学法人会計基準第78第3項による振替額 |            | -      | 該当なし  |
| 合計                     |            | 18,036 |   |

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 運営費交付金債務残高        | 残高の発生理由及び収益化等の計画  |
|------|-------------------|---|
| 28年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | - 該当なし  |
|      | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 5 学生収容定員未達<br>・学生収容定員が一定数（90％）を一部満たしていなかったため、債務として繰り越したものの。<br>・当該事業は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 |
|      | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | - 該当なし  |
|      | 計                 | 5   |
| 29年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | - 該当なし  |
|      | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 3 学生収容定員未達<br>・学生収容定員が一定数（90％）を一部満たしていなかったため、債務として繰り越したものの。<br>・当該事業は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 |
|      | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | - 該当なし  |
|      | 計                 | 3   |
| 30年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | - 該当なし  |
|      | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 4 学生収容定員未達<br>・学生収容定員が一定数（90％）を一部満たしていなかったため、債務として繰り越したものの。<br>・当該事業は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 |
|      | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 135 退職手当<br>・退職手当（年棒制導入促進費分）の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。                                      |
|      | 計                 | 139   |

## ■財務諸表の科目

## 1. 貸借対照表

- ・有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- ・減損損失累計額：減損処理(固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少させた累計額。
- ・その他の有形固定資産：建設仮勘定、美術品・収藏品等が該当。
- ・その他の固定資産：無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。
- ・現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金等)の合計額。
- ・その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
- ・資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入(収益科目)に振り替える。
- ・機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
- ・長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。
- ・引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
- ・長期未払金：長期リース・割賦債務。
- ・運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- ・寄附金債務：寄附金の未使用相当額。
- ・政府出資金：国からの出資相当額。
- ・資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
- ・利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

## 2. 損益計算書

- ・業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。
- ・教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- ・研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
- ・診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
- ・教育研究支援経費：附属図書館、情報統括センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要した経費。
- ・受託研究費：受託研究の実施に要した経費。
- ・共同研究費：共同研究の実施に要した経費。

- ・受託事業費等：受託事業等の実施に要した経費。
- ・人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
- ・一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
- ・財務費用：支払利息等。
- ・運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。
- ・受託研究収益：受託研究の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・共同研究収益：共同研究の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・受託事業等収益：受託事業等の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・補助金等収益：補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。
- ・その他の収益：施設費収益、雑益等。
- ・臨時損益：固定資産除売却損益、災害損失等。
- ・目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究診療の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
- ・資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

- ・国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
- ・損益計算書上の費用：国立大学法人等業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
- ・損益外減価償却相当額：講義棟や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
- ・損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
- ・損益外利息費用相当額：講義棟や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
- ・損益外除売却差額相当額：講義棟や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

- ・引当外賞与増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与見積額の総額は、貸借対照表に注記)。
- ・引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付見積額の総額は貸借対照表に注記)。
- ・機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。